

平成 27 年度

川崎市公営企業会計決算審査意見書

川崎市監査委員

28川監第271号

平成28年8月19日

川崎市長 福田紀彦様

川崎市監査委員	村	田	恭	輔
同	植	村	京	子
同	坂	本		茂
同	織	田	勝	久

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度川崎市公営企業会計(病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計)決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
	各会計の決算概要	2
	病院事業会計	
1	業務実績	9
2	予算執行状況	11
3	経営成績	13
4	財政状態	19
5	キャッシュ・フローの状況	22
6	むすび	24
	下水道事業会計	
1	業務実績	25
2	予算執行状況	26
3	経営成績	28
4	財政状態	32
5	キャッシュ・フローの状況	34
6	むすび	36
	水道事業会計	
1	業務実績	37
2	予算執行状況	38
3	経営成績	41
4	財政状態	46
5	キャッシュ・フローの状況	48
6	むすび	50
	工業用水道事業会計	
1	業務実績	52
2	予算執行状況	53

3	経営成績	55
4	財政状態	59
5	キャッシュ・フローの状況	62
6	むすび	64
自動車運送事業会計		
1	業務実績	65
2	予算執行状況	66
3	経営成績	68
4	財政状態	72
5	キャッシュ・フローの状況	74
6	むすび	76

(審査資料)

病院事業会計審査資料	77
下水道事業会計審査資料	99
水道事業会計審査資料	107
工業用水道事業会計審査資料	115
自動車運送事業会計審査資料	123
経営分析表説明一覧	130

- 注1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。また、各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。
- 2 文中に用いる比率は原則として全て百分率で表示し、表示単位未満は四捨五入してある。また、各表中の比率は原則として全て百分率で表示し、表示単位未満は四捨五入してある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。
- 3 各図の数値は、表示単位未満を四捨五入してある。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- | | |
|-----------|----------------------------------|
| 「－」 | 皆無又は該当数値なし |
| 「0」、「0.0」 | 該当数値はあるが、単位未満のもの |
| 「・・・」 | 算出不能、無関係、不明又は1,000%以上の増減率等無意味なもの |
- 5 各図表中、負の値となるものは値の前に「△」を付してある。
- 6 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いてある。

平成27年度川崎市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成27年度川崎市病院事業会計決算

平成27年度川崎市下水道事業会計決算

平成27年度川崎市水道事業会計決算

平成27年度川崎市工業用水道事業会計決算

平成27年度川崎市自動車運送事業会計決算

上記各会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された各会計の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の経営が企業の経済性を発揮するとともにその本来の目的である公共の福祉を増進するよう行われているかを検証するため、会計帳票等証書類との照合等を行ったほか、事業管理者から経営内容を聴取するなどにより実施した。さらに、業務実績、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況について、主として年度比較により事業の推移を把握し分析した。

第3 審査の期間

平成28年6月1日から同年8月5日まで

第4 審査の結果

各会計の決算書類は、上に述べた方法により審査した結果、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であった。また、それらは、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

各会計の決算状況は、次のとおりである。

各会計の決算概要

各事業においては、前年度から改定後の地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）を適用して財務諸表等を作成している。このため一部の科目において前年度は例年と比較して大きな増減が生じている。したがって年度比較により事業の推移を把握し、分析するためには新会計基準移行の影響に留意する必要がある。

（１）経営成績

各会計の経営成績は、第１表のとおりである。

第 1 表 経営成績総括表

(単位:千円)

区 分	病 院	下 水 道	水 道	工業用水道	自動車運送	合 計
営業収益	25,196,673	34,175,877	28,040,641	7,017,581	7,904,252	102,335,027
営業費用	29,542,345	33,906,440	29,062,326	6,277,544	8,839,186	107,627,843
営業損益	△ 4,345,672	269,437	△ 1,021,685	740,037	△ 934,933	△ 5,292,816
前年度営業損益	△ 5,272,345	799,775	△ 2,246,647	514,662	△ 1,380,300	△ 7,584,854
営業外収益	5,449,526	9,215,892	3,557,452	297,264	1,388,892	19,909,027
営業外費用	1,835,575	7,148,613	1,188,994	182,516	64,528	10,420,228
経常損益	△ 731,721	2,336,716	1,346,772	854,785	389,429	4,195,982
前年度経常損益	△ 959,059	1,826,864	△ 339,049	604,418	△ 35,744	1,097,428
特別利益	597,846	4,520	37,639	—	678	640,685
特別損失	184,052	533,384	11,312	112,008	3,675	844,433
総収益	31,244,045	43,396,291	31,635,733	7,314,846	9,293,823	122,884,740
総費用	31,561,973	41,588,438	30,262,633	6,572,070	8,907,390	118,892,505
純損益	△ 317,927	1,807,853	1,373,099	742,776	386,432	3,992,234
前年度純損益	△ 7,326,913	△ 520,561	△ 4,131,326	△ 297,187	△ 4,354,885	△ 16,630,874
前年度比較	7,008,986	2,328,414	5,504,426	1,039,963	4,741,318	20,623,108
繰越利益剰余金 △繰越欠損金	△ 25,853,383	522,152	16,278,154	5,271,565	△ 2,934,541	△ 6,716,052
その他未処分 利益剰余金変動額*1	—	2,163,658	—	712,028	—	2,875,686
未処分利益剰余金 △未処理欠損金	△ 26,171,311	4,493,664	17,651,253	6,726,370	△ 2,548,108	151,868

ア 損益

企業会計全体では39億9,223万円の純利益となっており、前年度の166億3,087万円の純損失から利益に転じている。

イ 利益剰余金・欠損金

未処分利益剰余金が生じているのは、下水道事業、水道事業及び工業用水道事業である。一方、未処理欠損金が生じているのは、病院事業及び自動車運送事業である。

ウ 各会計の損益の特徴

病院事業会計は、3億1,792万円の**純損失（4年連続）**を計上している。これは入院収益の増などにより総収益が増加し、新会計基準移行による影響が解消したことなどにより総費用が減少し、損失は前年度に比べ縮小したものの費用が収益を上回っていることによるものである。

下水道事業会計は、18億785万円の**純利益（2年ぶり）**を計上している。これは引き続き新会計基準の退職給付引当金の一部計上^{*2}があるものの、企業債の未償還残高の減に伴う支払利息及び企業債取扱諸費の減や過年度損益修正損の減などにより総費用が減少したことによるものである。

水道事業会計は、13億7,309万円の**純利益（2年ぶり）**を計上している。これは資産減耗費の減や新会計基準移行による影響が解消したことなどにより総費用が減少したことによるものである。

工業用水道事業会計は、7億4,277万円の**純利益（2年ぶり）**を計上している。これは資産減耗費の減や新会計基準移行による影響が解消したことなどにより総費用が減少したことによるものである。

自動車運送事業会計は、3億8,643万円の**純利益（4年ぶり）**を計上している。これは運輸収益の増などにより総収益が増加したことに加え、減価償却費の減や新会計基準移行による影響が解消したことなどにより総費用が減少したことによるものである。

*1 その他未処分利益剰余金変動額

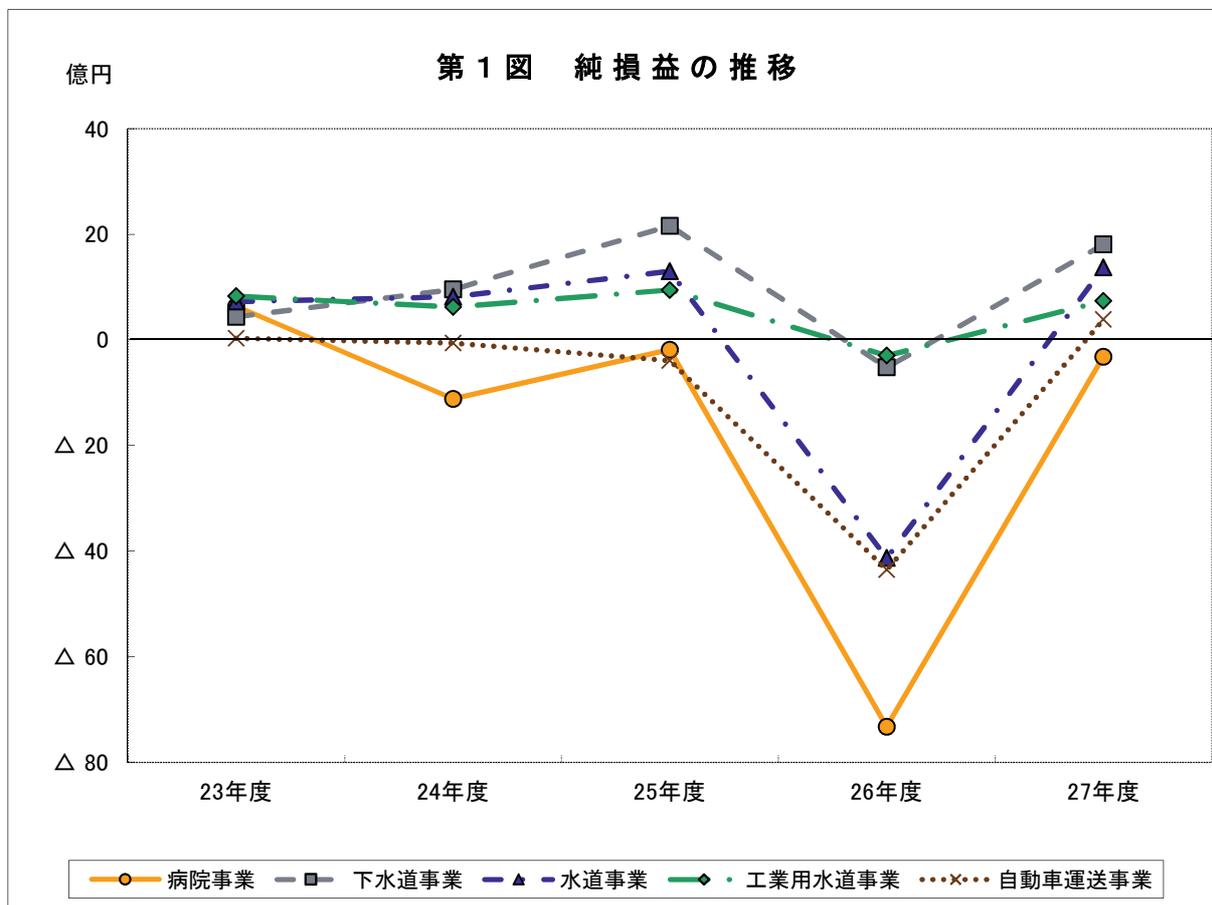
当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額（みなし償却制度の廃止に伴い資本剰余金から振り替えた未処分利益剰余金の額、積立金を当該事業年度に使用した場合に発生する未処分利益剰余金の額等）

*2 退職給付引当金の一部計上

新会計基準への移行時に退職給付引当金を計上することは金額的に大きな影響となることから、職員の平均残余勤務年数の範囲内で均等に費用処理することができる。下水道事業会計は5年（平成26年度～30年度）にわたり均等額を費用処理する会計方針を採用している。なお、他の会計は平成26年度に退職給付引当金を一括計上した。

また、最近5年間の純損益の推移を示すと第1図のとおりである。

前年度は新会計基準移行の影響等により全ての企業会計で純損失を計上したが、当年度は病院事業会計を除く全ての会計で純利益を計上している。



(2) 財政状態

各会計の財政状態を示すと第2表のとおりである。

第2表 財政状態総括表

(単位:千円)

区 分	病 院	下 水 道	水 道	工業用水道	自動車運送	合 計
資 産	60,248,166	693,974,954	178,380,109	32,558,843	4,847,104	970,009,177
固定資産	51,796,324	676,563,411	160,320,181	22,166,701	3,741,482	914,588,100
流動資産	8,451,841	17,411,543	18,059,927	10,392,141	1,105,622	55,421,077
前年度資産	63,484,215	701,724,156	173,983,469	30,371,832	5,496,967	975,060,643
前年度比較	△ 3,236,049	△ 7,749,202	4,396,639	2,187,010	△ 649,862	△ 5,051,465
負 債	69,460,486	552,112,621	85,141,725	14,835,134	6,534,010	728,083,978
固定負債	60,075,087	300,599,974	58,114,354	10,130,422	4,471,751	433,391,590
流動負債	8,153,467	65,708,464	11,979,108	3,768,448	1,814,834	91,424,324
繰延収益	1,231,931	185,804,181	15,048,262	936,263	247,424	203,268,063
前年度負債	72,534,958	565,344,927	82,145,079	13,390,900	7,570,305	740,986,173
前年度比較	△ 3,074,472	△ 13,232,306	2,996,645	1,444,233	△ 1,036,295	△ 12,902,194
資 本	△ 9,212,320	141,862,333	93,238,383	17,723,708	△ 1,686,905	241,925,199
資本金	15,825,753	114,177,294	75,422,677	10,890,473	274,399	216,590,597
資本剰余金	1,133,237	23,191,374	164,451	40,714	586,803	25,116,581
利益剰余金 (△欠損金)	△ 26,171,311	4,493,664	17,651,253	6,792,520	△ 2,548,108	218,019
前年度資本	△ 9,050,742	136,379,229	91,838,389	16,980,932	△ 2,073,338	234,074,470
前年度比較	△ 161,577	5,483,103	1,399,993	742,776	386,432	7,850,729
負債資本合計	60,248,166	693,974,954	178,380,109	32,558,843	4,847,104	970,009,177
前年度負債資本合計	63,484,215	701,724,156	173,983,469	30,371,832	5,496,967	975,060,643
前年度比較	△ 3,236,049	△ 7,749,202	4,396,639	2,187,010	△ 649,862	△ 5,051,465

ア 資産、負債及び資本

企業会計全体の資産は9,700億917万円で、前年度に比べ50億5,146万円減少している。これは水道事業及び工業用水道事業で増加したものの、病院事業、下水道事業及び自動車運送事業で減少したことによるものである。

企業会計全体の負債は7,280億8,397万円で、前年度に比べ129億219万円減少している。これは主に下水道事業会計で企業債が減少したことによるものである。

この結果、企業会計全体の資本は2,419億2,519万円となり、前年度に比べ78億5,072万円増加している。

イ 企業債の状況

当年度の企業債の状況を示すと第3表のとおりである。

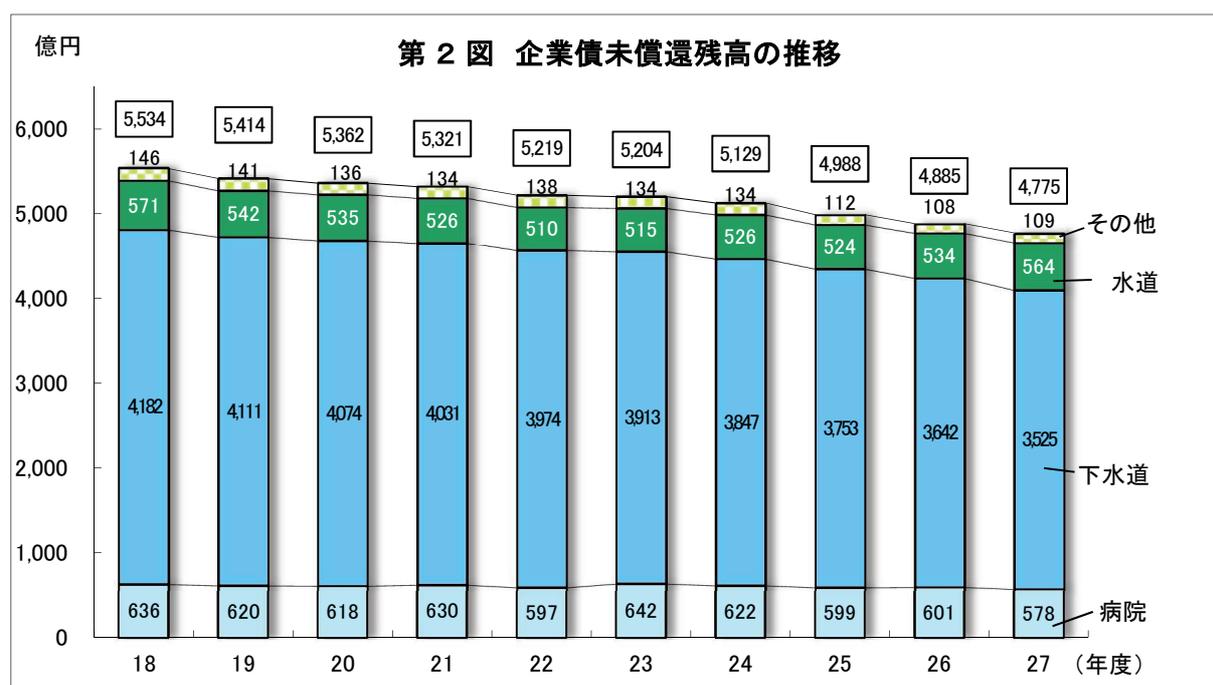
第3表 企業債の状況

(単位:千円、%)

区 分	病 院	下 水 道	水 道	工業用水道	自動車運送	合 計
企 業 債	888,000	32,946,000	6,012,000	1,274,000	43,000	41,163,000
前年度企業債	3,318,000	33,485,000	4,015,000	920,000	101,000	41,839,000
企 業 債 償 還	3,214,994	44,638,674	3,072,324	712,028	584,643	52,222,664
前年度企業債償還	3,122,410	44,628,165	2,979,060	666,314	743,396	52,139,348
企業債未償還残高	57,771,536	352,480,483	56,358,294	10,115,987	749,750	477,476,051
前年度未償還残高	60,098,530	364,173,158	53,418,618	9,554,015	1,291,393	488,535,716
前年度比較	△ 2,326,994	△ 11,692,674	2,939,675	561,971	△ 541,643	△ 11,059,664
構 成 比 率	12.1	73.8	11.8	2.1	0.2	100

企業会計全体の企業債未償還残高は4,774億7,605万円で、前年度に比べ110億5,966万円減少しており、これは水道事業会計及び工業用水道事業会計で増加したものの、病院事業会計、下水道事業会計及び自動車運送事業会計で減少したことによるものである。なお、下水道事業が当年度末未償還残高全体の73.8%を占めている。

過去10年間の企業会計全体の企業債未償還残高の推移を示すと第2図のとおりである。過半を占める下水道事業で企業債未償還残高を減らしていることから、企業会計全体でも減少している。

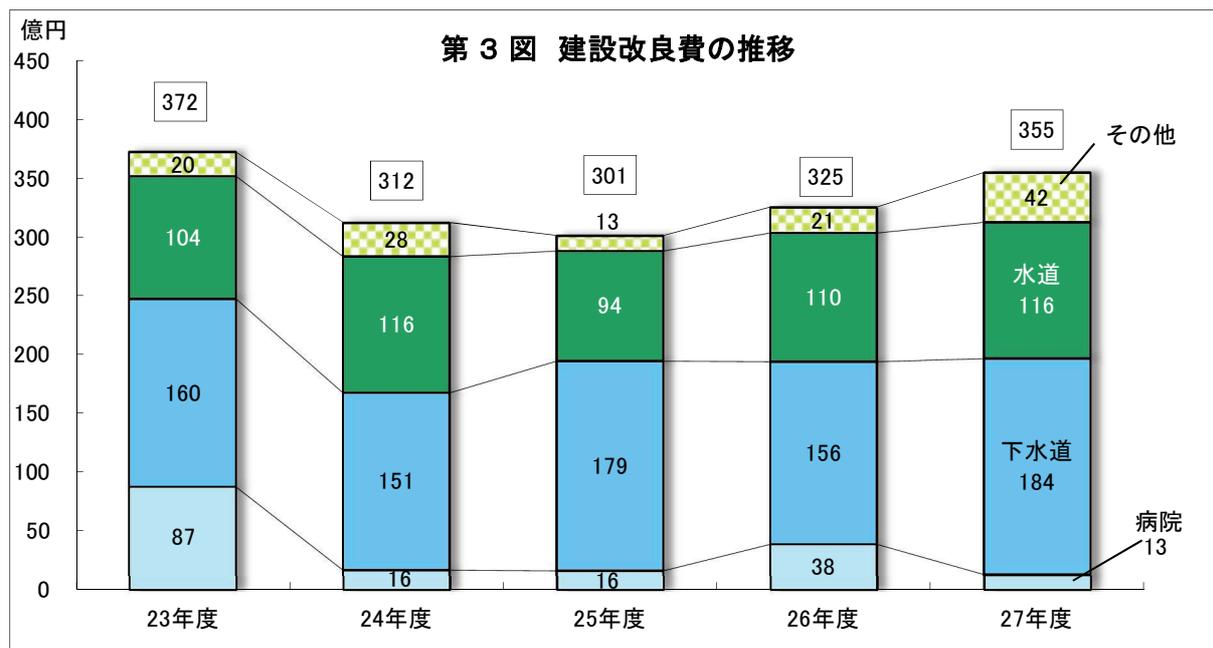


備考：その他は、工業用水道事業、自動車運送事業及び高速鉄道事業の合計値である。なお、高速鉄道事業は、平成24年度をもって廃止された。

ウ 建設改良費の状況

財政状態に関連して建設改良費についてみると、企業会計全体の建設改良費の総額は354億9,195万円で、前年度に比べ29億6,051万円増加している。これは病院事業及び自動車運送事業が減少したものの、下水道事業、水道事業及び工業用水道事業が増加したことによるものである。

最近5年間の建設改良費の推移を示すと第3図のとおりである。平成24年度から減少していたが、前年度から増加している。



備考：その他は、工業用水道事業、自動車運送事業及び高速鉄道事業の合計値である。なお、高速鉄道事業は、平成24年度をもって廃止された。

(3) キャッシュ・フローの状況

各会計のキャッシュ・フローの状況を示すと第4表のとおりである。

第4表 キャッシュ・フローの状況

(単位:千円)

区 分	病 院	下 水 道	水 道	工業用水道	自動車運送	合 計
業務活動による キャッシュ・フロー ^{*3}	461,493	17,459,333	6,598,654	1,570,261	998,557	27,088,301
投資活動による キャッシュ・フロー ^{*4}	170,601	△ 9,065,392	△ 10,354,686	△ 1,126,024	△ 101,187	△ 20,476,689
財務活動による キャッシュ・フロー ^{*5}	△ 2,346,316	△ 8,031,597	2,941,798	559,828	△ 941,643	△ 7,817,930
資金増減額	△ 1,714,221	362,344	△ 814,234	1,004,066	△ 44,273	△ 1,206,318
前年度資金増減額	132,087	△ 1,554,376	△ 1,282,100	20,673	△ 84,362	△ 2,768,078
資金期首残高	6,017,775	4,458,647	14,581,523	7,924,859	300,957	33,283,763
資金期末残高	4,303,554	4,820,991	13,767,289	8,928,925	256,684	32,077,444

企業会計全体の資金期末残高は320億7,744万円で、資金期首残高に比べ12億631万円減少している。これは下水道事業会計及び工業用水道事業会計の資金期末残高が増加したものの、病院事業会計、水道事業会計及び自動車運送事業会計で減少したことによるものである。資金期末残高は前年度に引き続き減少している。

*3 業務活動によるキャッシュ・フロー

サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フロー

*4 投資活動によるキャッシュ・フロー

地方公営企業の通常の業務活動の実施の基盤となる固定資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フロー

*5 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済によるキャッシュ・フロー

病院事業会計

1 業務実績

最近3年間の業務実績の推移を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績の推移

区 分	単 位	27年度	26年度	25年度	前年度比(%)		
					27/26	26/25	25/24
患者総数	人	1,145,341	1,135,074	1,177,873	100.9	96.4	98.2
外 来	人	738,852	748,148	780,758	98.8	95.8	98.8
入 院	人	406,489	386,926	397,115	105.1	97.4	97.2
1日平均外来患者数	人	2,949	2,975	3,108	99.1	95.7	99.1
1日平均入院患者数	人	1,110	1,060	1,088	104.7	97.4	97.1
実患者総数	人	121,689	123,208	132,798	98.8	92.8	99.0
外 来 実 患 者 数	人	91,759	94,079	103,986	97.5	90.5	98.4
入 院 実 患 者 数	人	29,930	29,129	28,812	102.7	101.1	101.0
病 床 数	床	1,472	1,472	1,472	100	100	100
稼働病床数	床	1,406	1,318	1,315	106.7	100.2	100.1
病床利用率	%	75.5	72.0	73.9
稼働病床利用率	%	79.0	80.4	82.8
職 員 数	人	1,373	1,316	1,263	104.3	104.2	100.3

備考:1 患者総数・外来・入院はいずれも延患者数である。

2 1日平均外来・入院患者数の算出は、それぞれの診療日数による。

3 職員数は、病院局の職員のみで、多摩病院の職員は含まれていない。

資料:病院局

当年度の患者総数は114万5,341人で、前年度に比べ1万267人(0.9%)増加している。これは、主に川崎病院において他医療機関との連携を推進したことなどにより外来患者総数が減少したものの、井田病院において平成27年4月に全面開院したことなどにより入院及び外来患者総数がともに増加したことによるものである。なお、最近10年間の病院事業全体の患者数の推移を示すと第1図のとおりである。

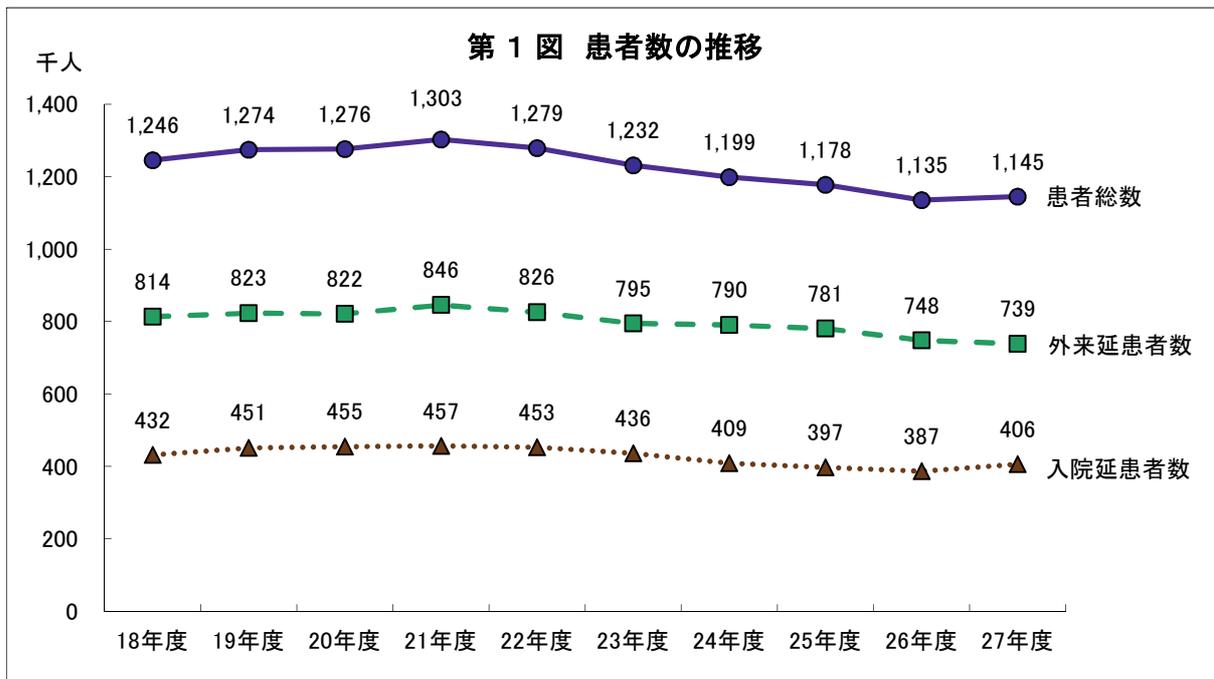
病床利用率^{*1}は、病院事業全体では75.5%で、前年度に比べ3.5ポイント上昇しているが、これは主に井田病院において入院患者総数が増加したことによるものである。また、稼働病床利用率^{*2}は、病院事業全体では79.0%で、前年度に比べ1.4ポイント低下

$$*1 \text{ (計算式) 病床利用率} = \frac{\text{入院患者数}}{\text{延許可病床数}} \times 100$$

$$*2 \text{ (計算式) 稼働病床利用率} = \frac{\text{入院患者数}}{\text{延稼働病床数}} \times 100$$

している。病院別の稼働病床利用率は、川崎病院は81.4%、井田病院は73.0%、多摩病院は81.0%となっている。

なお、多摩病院では平成18年2月から指定管理者制度を導入しているため、職員数について多摩病院の職員は含まれていない。また、平成24年度から利用料金制を導入しているため、診療報酬等は病院事業会計の決算に含まれていない。



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
医 業 収 益	26,860,423	25,303,696	94.2	△ 1,556,726	
医 業 外 収 益	6,462,698	5,468,093	84.6	△ 994,604	
特 別 利 益	4,564	598,314	…	593,750	
計	33,327,685	31,370,104	94.1	△ 1,957,580	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
医 業 費 用	32,228,161	30,374,975	94.2	1,853,185	
医 業 外 費 用	1,150,908	1,104,621	96.0	46,286	
特 別 損 失	140,565	185,174	131.7	△ 44,609	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
計	33,529,634	31,664,771	94.4	1,864,862	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 333 億 2,768 万円に対して決算額は 313 億 7,010 万円で、執行率は 94.1%となっている。

収益的支出は、予算額 335 億 2,963 万円に対して決算額は 316 億 6,477 万円で、執行率は 94.4%となっている。不用額 18 億 6,486 万円の主なものは、経費 9 億 4,333 万円、給与費 5 億 6,216 万円及び材料費 1 億 9,460 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行

収 入							(単位:千円、%)	
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減		
企 業 債	1,762,000	—	1,762,000	888,000	50.4	△ 874,000		
固定資産売却代金	2	—	2	—	—	△ 2		
補 助 金	2	—	2	—	—	△ 2		
負 担 金	1,796,312	—	1,796,312	1,757,288	97.8	△ 39,024		
計	3,558,316	—	3,558,316	2,645,288	74.3	△ 913,028		

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
建 設 改 良 費	2,295,264	91,820	2,387,084	1,278,549	53.6	615,128	493,406
企業債償還金	3,214,995	—	3,214,995	3,214,994	100.0	—	0
計	5,510,259	91,820	5,602,079	4,493,543	80.2	615,128	493,407

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額 35 億 5,831 万円に対して決算額は 26 億 4,528 万円で、執行率は 74.3%となっている。決算額は予算額に比べ 9 億 1,302 万円下回っているが、これは主に病院施設整備事業に伴う企業債の発行額が予定額を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額 56 億 207 万円に対して決算額は 44 億 9,354 万円で、執行率は 80.2%となっている。建設改良費 12 億 7,854 万円は、主に医療器械整備費 7 億 7,426 万円及び病院整備事業費 2 億 7,629 万円である。翌年度繰越額 6 億 1,512 万円の内訳は、継続費逓次繰越額 5 億 8,062 万円及び予算繰越額 3,450 万円である。継続費逓次繰越は、平成 21 年度からの継続事業である井田病院再編整備事業によるものであり、予算繰越は、建設改良費の病院整備事業及び病院施設改良事業で、関係機関との調整等に日時を要したことによるものである。不用額 4 億 9,340 万円は、主に建設改良費のうち医療器械整備費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 26 億 4,528 万円が資本的支出額 44 億 9,354 万円に不足する額 18 億 4,825 万円は、過年度分損益勘定留保資金*3等で補填している。

*3 損益勘定留保資金

収益的支出に計上した費用のうち現金の支払を伴わないもの(減価償却費、固定資産除却費等)の合計額から長期前受金戻入相当額及び当年度に欠損金が生ずることが見込まれる場合はこれに相当する額を差し引いた額

3 経営成績

(1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	27年度	26年度	比較増△減	
医 業 収 益	25,196,673	24,309,234	887,438	103.7
入院収益	15,861,303	15,162,764	698,538	104.6
外来収益	6,608,140	6,393,669	214,470	103.4
その他医業収益	2,727,229	2,752,799	△ 25,570	99.1
医 業 外 収 益	5,449,526	6,184,838	△ 735,311	88.1
負担金交付金	3,731,267	3,897,068	△ 165,800	95.7
長期前受金戻入	961,488	1,438,914	△ 477,426	66.8
資本費繰入収益	396,799	419,199	△ 22,400	94.7
その他	359,971	429,656	△ 69,684	83.8
特 別 利 益	597,846	63,698	534,147	938.5
過年度損益修正益	69,076	28,154	40,922	245.3
長期前受金戻入	528,769	35,544	493,224	...
合 計	31,244,045	30,557,771	686,274	102.2
医 業 費 用	29,542,345	29,581,579	△ 39,234	99.9
給与費	14,201,300	13,409,655	791,645	105.9
材料費	5,403,946	4,970,748	433,197	108.7
経費	6,728,123	6,747,189	△ 19,065	99.7
減価償却費	3,067,194	3,656,887	△ 589,693	83.9
その他	141,780	797,099	△ 655,318	17.8
医 業 外 費 用	1,835,575	1,871,552	△ 35,976	98.1
支払利息及び企業債取扱諸費	1,020,573	1,084,570	△ 63,997	94.1
その他	815,002	786,981	28,021	103.6
特 別 損 失	184,052	6,431,553	△ 6,247,500	2.9
過年度損益修正損	184,052	257,486	△ 73,434	71.5
その他特別損失	—	6,174,066	△ 6,174,066	—
合 計	31,561,973	37,884,685	△ 6,322,711	83.3

ア 収益

医業収益は、251億9,667万円となっており、前年度に比べ8億8,743万円(3.7%)増加している。これは主に川崎病院の外来収益が2,094万円(0.5%)減少したものの、井田病院の入院収益が5億1,309万円(12.6%)、井田病院の外来収益が2億3,541万円(10.7%)、川崎病院の入院収益が1億8,544万円(1.7%)それぞれ増加したことによるものである。

医業外収益は、54億4,952万円となっており、前年度に比べ7億3,531万円(11.9%)減少している。これは主に企業債償還金に係る繰入金の収益化額の減により長期前受金戻入が4億7,742万円(33.2%)、資本費繰入収益が2,240万円(5.3%)それぞれ減少したことによるものである。

特別利益は、5億9,784万円となっており、前年度に比べ5億3,414万円(838.5%)増加している。これは主に企業債償還金に係る繰入金の過年度分収益化額の増により長期前受金戻入が4億9,322万円(著増)増加したことによるものである。

イ 費用

医業費用は、295億4,234万円となっており、前年度に比べ3,923万円(0.1%)減少している。これは主に井田病院の全面開院などにより給与費が7億9,164万円(5.9%)、材料費が4億3,319万円(8.7%)それぞれ増加したものの、井田病院における固定資産除却費の減などによりその他のうち資産減耗費が6億7,071万円(92.3%)、川崎病院における建物の減価償却費の減などにより減価償却費が5億8,969万円(16.1%)それぞれ減少したことによるものである。

医業外費用は、18億3,557万円となっており、前年度に比べ3,597万円(1.9%)減少している。これは主に川崎病院及び多摩病院における支払利息及び企業債取扱諸費のうち企業債利息の減によるものである。

特別損失は、1億8,405万円となっており、前年度に比べ62億4,750万円(97.1%)減少している。これは主に新会計基準移行に伴う退職給付引当金の一括計上分が皆減したことによるものである。

(2) 損益

病院事業全体及び病院別の損益を示すと第5表のとおりである。

第5表 病院別損益総括表

医業損益 (単位:千円、%)						
区 分	医業収益 A	医業費用 B	医業損益		比較増△減	増△減率
			27年度 (A-B=C)	26年度		
病院事業	25,196,673	29,542,345	△ 4,345,672	△ 5,272,354	926,673	17.6
川崎病院	16,758,003	18,165,147	△ 1,407,143	△ 1,745,698	338,555	19.4
井田病院	7,488,523	9,942,431	△ 2,453,907	△ 2,946,806	492,898	16.7
多摩病院	950,145	1,434,767	△ 484,621	△ 579,840	95,219	16.4
経常損益						
区 分	医業外 収益 D	医業外 費用 E	経常損益		比較増△減	増△減率
			27年度 (C+D-E=F)	26年度		
病院事業	5,449,526	1,835,575	△ 731,721	△ 959,059	227,338	23.7
川崎病院	2,815,500	928,451	479,905	680,072	△ 200,167	△ 29.4
井田病院	1,641,225	519,257	△ 1,331,939	△ 1,739,511	407,571	23.4
多摩病院	992,800	387,865	120,312	100,379	19,933	19.9
純損益						
区 分	特別利益 G	特別損失 H	純損益		比較増△減	増△減率
			27年度 (F+G-H)	26年度		
病院事業	597,846	184,052	△ 317,927	△ 7,326,913	7,008,986	95.7
川崎病院	528,651	152,947	855,610	△ 3,327,836	4,183,447	125.7
井田病院	13,354	26,800	△ 1,345,385	△ 4,066,116	2,720,730	66.9
多摩病院	55,839	4,304	171,848	67,040	104,808	156.3

(注) 増△減率が正の場合、収支は改善している。負の場合、収支は悪化している。

ア 病院事業全体の損益

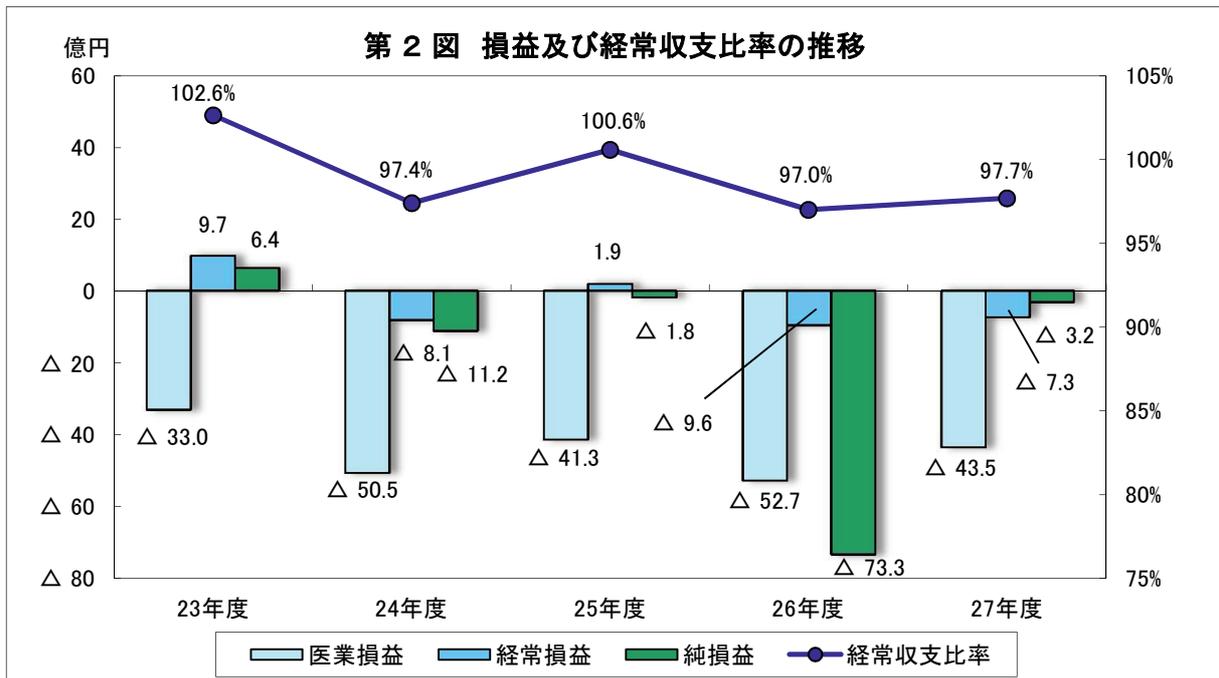
病院事業全体としては、医業損益は43億4,567万円の医業損失となっており、前年度に比べ損失額が9億2,667万円(17.6%)減少している。これは、入院及び外来収益の増などにより医業収益が8億8,743万円(3.7%)増加したことに加え、減価償却費の減などにより医業費用が3,923万円(0.1%)減少したことによるものである。

経常損益は、7億3,172万円の経常損失となっており、前年度に比べ損失額が2億2,733万円(23.7%)減少している。これは、入院及び外来収益の増などにより医業収益が増加したことに加え、支払利息及び企業債取扱諸費のうち企業債利息の減などにより医業外

費用が3,597万円(1.9%)減少したことによるものである。

純損益は、3億1,792万円の純損失となっており、前年度に比べ損失額が70億898万円(95.7%)減少している。これは主に新会計基準移行に伴う退職給付引当金の一括計上分が皆減したことにより特別損失が62億4,750万円(97.1%)減少したことによるものである。

また、最近5年間の病院事業全体の損益及び経常収支比率^{*4}の推移を示すと第2図のとおりである。経常収支比率は、前年度に比べ経常収益が増加したものの、経常費用も増加したことにより100%を下回っている。



イ 病院別損益

川崎病院では、医業損益は14億714万円の医業損失となっており、入院収益の増や減価却費の減により前年度に比べ損失額が3億3,855万円(19.4%)減少している。経常損益は、4億7,990万円の経常利益となっており、長期前受金戻入の減などにより前年度に比べ2億16万円(29.4%)減少している。純損益は、新会計基準移行に伴う退職給付引当金の一括計上分の皆減などにより、前年度の33億2,783万円の純損失から8億5,561万円の純利益に転じている。

*4 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

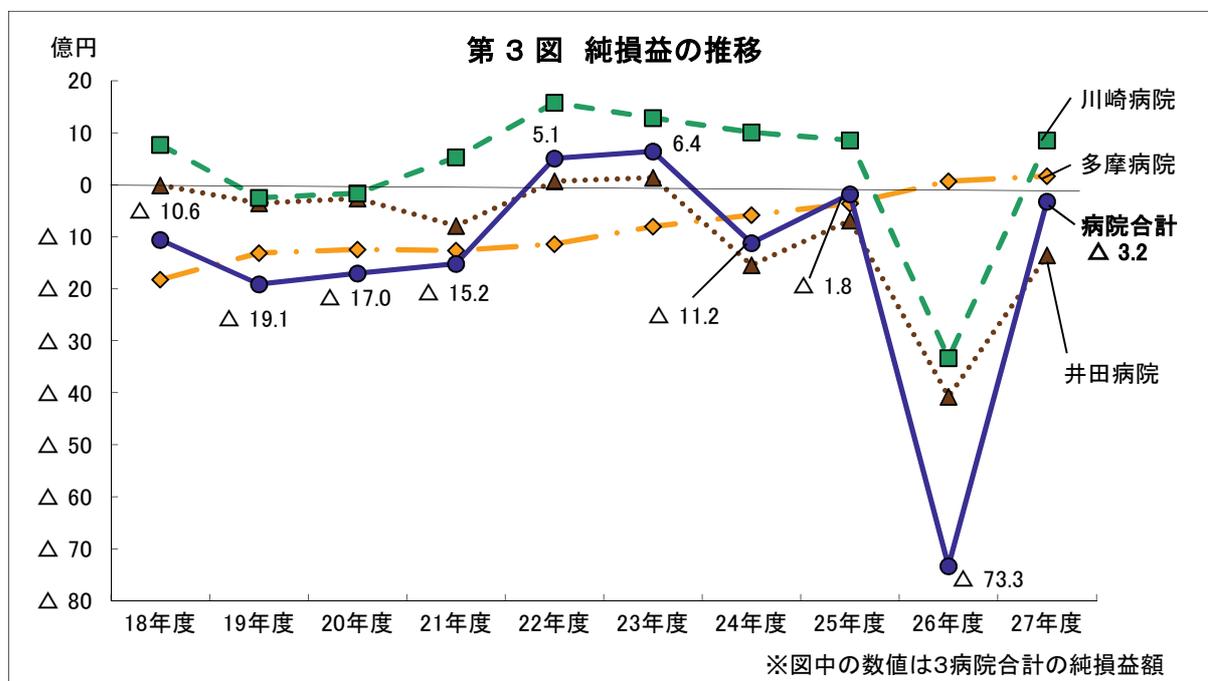
(計算式)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{営業収益 (医業収益)} + \text{営業外収益 (医業外収益)}}{\text{営業費用 (医業費用)} + \text{営業外費用 (医業外費用)}} \times 100$$

井田病院では、医業損益は24億5,390万円の医業損失となっており、入院及び外来収益の増などにより前年度に比べ損失額が4億9,289万円(16.7%)減少している。経常損益は、13億3,193万円の経常損失となっており、医業損失の減少などにより前年度に比べ損失額が4億757万円(23.4%)減少している。純損益は、13億4,538万円の純損失となっており、新会計基準移行に伴う退職給付引当金の一括計上分の皆減などにより前年度に比べ損失額が27億2,073万円(66.9%)減少している。

多摩病院では、医業損益は4億8,462万円の医業損失となっており、他会計負担金の増などにより前年度に比べ損失額が9,521万円(16.4%)減少している。経常損益は1億2,031万円の経常利益となっており、支払利息及び企業債取扱諸費のうち企業債利息の減などにより前年度に比べ1,993万円(19.9%)増加している。純損益は1億7,184万円の純利益となっており、過年度損益修正益の増などにより前年度に比べ1億480万円(156.3%)増加している。なお、指定管理者制度を導入している多摩病院は、利用料金制を導入しているため診療収益等は病院事業会計の決算に含まれていない。

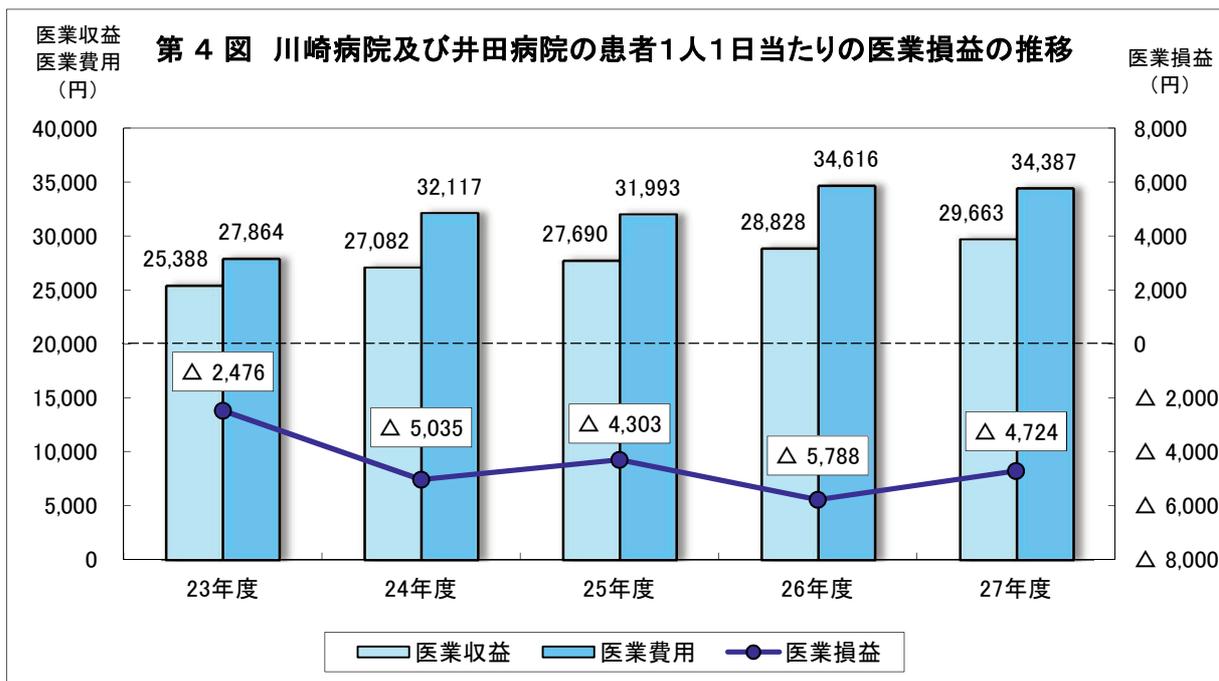
純損益について最近10年間の推移をみると、第3図のとおりである。平成22年度の診療報酬の増額改定等に伴い純利益を計上したが、24年度以降は井田病院の再編整備事業の進捗に伴う減価償却費の増などにより純損失を計上している。また、前年度は新会計基準移行に伴う退職給付引当金の一括計上等により損失額が大きくなったが、その影響が解消されたことで、当年度の損益は改善している。



(3) 患者1人1日当たりの医業損益

最近5年間の川崎病院及び井田病院の患者1人1日当たりの医業損益の推移を示すと第4図のとおりである。

川崎病院及び井田病院における患者1人1日当たりの医業収益^{*5}は、2万9,663円となっており、これに対して患者1人1日当たりの医業費用^{*6}は3万4,387円となっている。この結果、患者1人1日当たりの医業損益は、前年度に比べ損失額が1,064円減少して4,724円の損失となっている。



*5 (計算式) 患者1人1日当たりの医業収益 = $\frac{\text{医業収益}}{\text{患者延人員}}$

*6 (計算式) 患者1人1日当たりの医業費用 = $\frac{\text{医業費用}}{\text{患者延人員}}$

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	27 年度末	26 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	51,796,324	53,614,498	△ 1,818,173	96.6
流 動 資 産	8,451,841	9,869,717	△ 1,417,875	85.6
資 産 合 計	60,248,166	63,484,215	△ 3,236,049	94.9
固 定 負 債	60,075,087	62,557,828	△ 2,482,741	96.0
流 動 負 債	8,153,467	8,857,386	△ 703,918	92.1
繰 延 収 益	1,231,931	1,119,743	112,187	110.0
資 本 金	15,825,753	15,825,753	—	100
剰 余 金	△ 25,038,073	△ 24,876,495	△ 161,577	100.6
負 債 資 本 合 計	60,248,166	63,484,215	△ 3,236,049	94.9

当年度末の資産総額は602億4,816万円で、前年度末に比べ32億3,604万円(5.1%)減少している。

ア 資産

固定資産は、前年度に比べ18億1,817万円(3.4%)減少しているが、これは主に建物の減価償却により有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比べ14億1,787万円(14.4%)減少しているが、これは主に未収金が増加したものの現金預金が減少したことによるものである。

なお、貸倒引当金控除前の未収金残高は40億8,978万円で、前年度に比べ3億539万円(8.1%)増加している。このうち、入院及び外来診療に係る患者の自己負担分は、現年度未収金が1億5,734万円で、前年度末残高から2,540万円(13.9%)減少しているものの、過年度未収金が1億1,188万円で、前年度末残高から3,061万円(37.7%)増加している。

イ 負債

固定負債は、前年度に比べ24億8,274万円(4.0%)減少しているが、これは主に企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べ7億391万円(7.9%)減少しているが、これは主に未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比べ1億1,218万円(10.0%)増加しているが、これは主に長期前受金のうち他会計負担金が増加したことによるものである。

ウ 資本

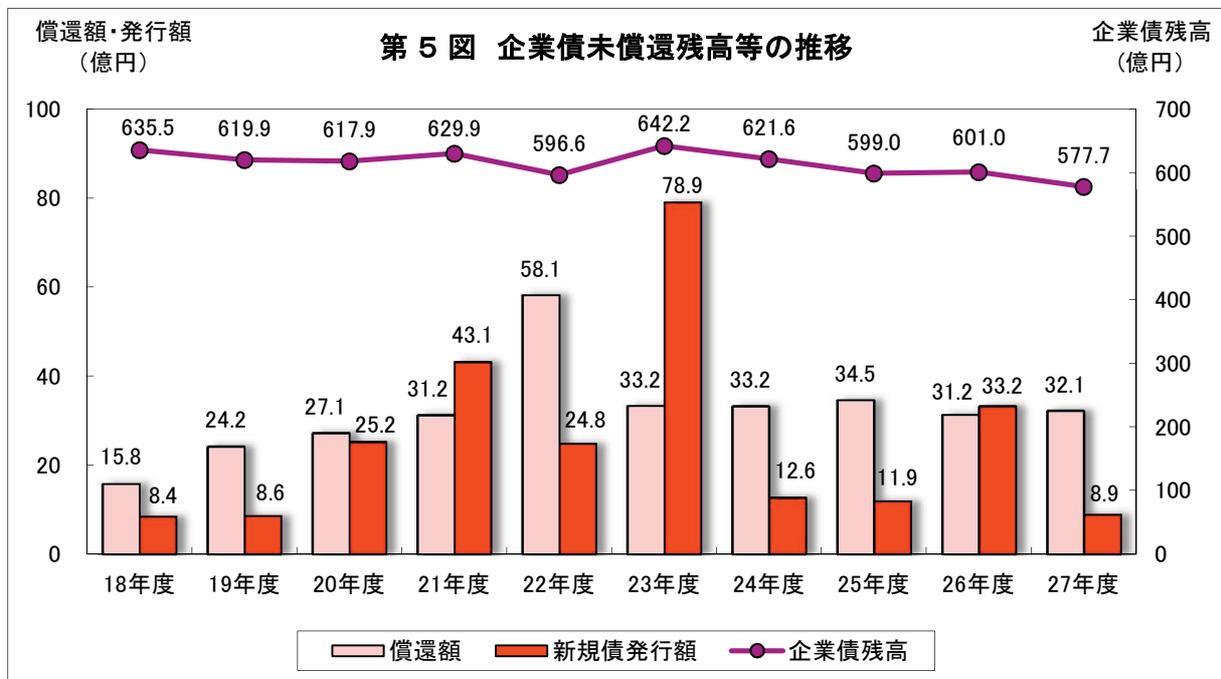
資本金は、前年度と同額の 158 億 2,575 万円となっている。

剰余金は、欠損金（261 億 7,131 万円）が資本剰余金（11 億 3,323 万円）を上回っているためマイナス 250 億 3,807 万円となっている。

(2) 企業債

最近 10 年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第 5 図のとおりである。

企業債未償還残高は、井田病院の再編整備事業において多額の新規債発行があった平成 23 年度をピークとして、それ以降は減少傾向にある。新規債発行額が減少したことに伴い当年度末の企業債未償還残高は 577 億 7,153 万円となっており、前年度末に比べ 23 億 2,699 万円（3.9%）減少している。



(3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第7表のとおりである。

第7表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項 目	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
固 定 長 期 適 合 率	94.2	93.0	91.8	98.2	99.4
流 動 比 率	158.7	183.6	197.0	111.4	103.7
負 債 比 率	△ 28,785.4	△ 7,993.2	△ 14,759.0	△ 801.4	△ 754.0

(注) 平成26年度以降は、新会計基準移行に伴い一部の科目において大きな増減が生じたため、比率の算出に影響を受けている。

固定長期適合率^{*7}は、99.4%で前年度に比べ1.2ポイント上昇している。これは主に固定負債と剰余金の減少率が固定資産の減少率を上回ったことによるものである。

流動比率^{*8}は、103.7%で前年度に比べ7.7ポイント低下している。これは主に流動資産のうち現金預金が減少したことによるものである。

負債比率^{*9}は、マイナスの数値となっているが、これは資本金と資本剰余金の合計額を上回る欠損金が生じているためである。

*7 固定長期適合率

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。

$$\text{(計算式) 固定長期適合率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

$$\text{(25年度まで) 固定長期適合率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$$

*8 流動比率

1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するもの

$$\text{(計算式) 流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

*9 負債比率

負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が望ましい。

$$\text{(計算式) 負債比率} = \frac{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$$

$$\text{(25年度まで) 負債比率} = \frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金} + \text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$$

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	27 年度	26 年度	比較増△減
業務活動によるキャッシュ・フロー	461,493	1,059,605	△ 598,112
当年度純利益(△は損失)	△ 317,927	△ 7,326,913	7,008,986
減価償却費	3,067,194	3,656,887	△ 589,693
会計基準の見直しに伴う退職給付費	—	5,501,605	△ 5,501,605
長期前受金戻入額	△ 1,490,258	△ 1,474,459	△ 15,798
固定資産除却損	54,517	726,485	△ 671,967
その他	△ 852,032	△ 23,999	△ 828,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,601	△ 1,111,636	1,282,238
有形固定資産の取得による支出	△ 1,983,485	△ 3,288,240	1,304,755
一般会計からの繰入金等による収入	2,154,087	2,173,365	△ 19,278
その他	—	3,238	△ 3,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,346,316	184,118	△ 2,530,434
リース債務の返済による支出	△ 19,322	△ 11,471	△ 7,851
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	888,000	3,318,000	△ 2,430,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,214,994	△ 3,122,410	△ 92,583
資金増減額	△ 1,714,221	132,087	△ 1,846,308
資金期首残高	6,017,775	5,885,687	132,087
資金期末残高	4,303,554	6,017,775	△ 1,714,221

業務活動によるキャッシュ・フローは、4億6,149万円の収入となっている。これは当年度純損失が3億1,792万円で、主に現金の収入を伴わない収益である長期前受金戻入額が14億9,025万円となったものの、現金の支出を伴わない費用である減価償却費が30億6,719万円となったことによるものである。前年度に比べ収入は5億9,811万円減少しているが、これは主に当年度純損失が減少したものの、会計基準の見直しに伴う退職給付費^{*10}が皆減したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億7,060万円の収入となっている。これは井田病院再編整備事業の進捗などにより有形固定資産の取得による支出が19億8,348万円となったものの、一般会計からの繰入金等による収入が21億5,408万円となったことに

*10 会計基準の見直しに伴う退職給付費

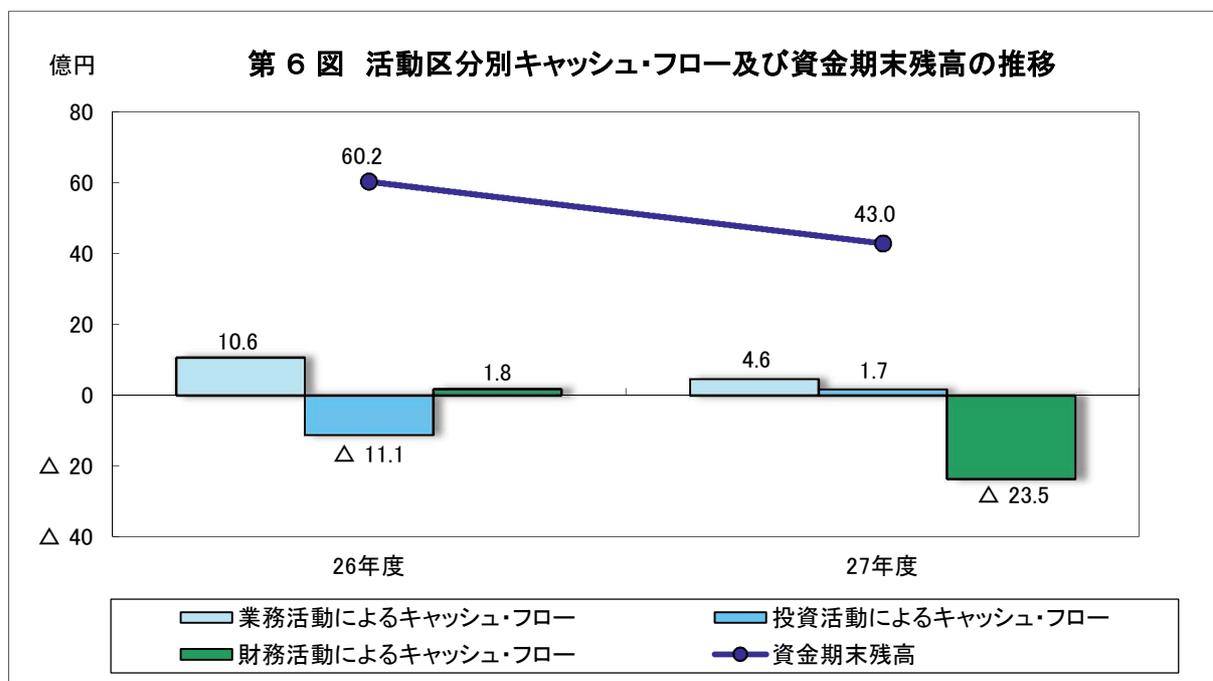
新会計基準移行に伴い計上された退職給付引当金繰入額、現金の支出を伴わない経費であるため、当年度純利益(△は損失)に加算する。

よるものである。前年度に比べ収入は12億8,223万円増加しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億4,631万円の支出となっている。これは主に井田病院再編整備事業の進捗などにより建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が8億8,800万円となったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が32億1,499万円となったことによるものである。前年度に比べ支出は25億3,043万円増加しているが、これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことによるものである。

業務活動及び投資活動により資金が増加したものの、財務活動により資金が減少したことにより、資金期末残高は期首から17億1,422万円減少して43億355万円となっている。

前年度からの活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第6図のとおりである。



6 むすび

病院事業は、「第3次川崎市病院事業経営健全化計画（平成24～26年度）」を終え、当年度は、「アクションプログラム2015」に基づき事業を推進し、総務省から示された新公立病院改革ガイドラインにより平成28年3月に「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」（以下「中期経営計画」という。）を策定した。

川崎病院では、救命救急センターや地域周産期母子医療センターの安定的な運営に努めるとともに、平成28年3月には地域医療連携の実績が認められ、地域医療支援病院の承認を受けた。井田病院では、がん等の高度で、かつ、特殊な成人疾患医療を担う病院として改築するため再編整備事業を進め、平成27年4月には新病院棟の全面開院を行い、引き続き旧3号棟の解体、駐車場の建築等を行う3期工事に入った。多摩病院では、小児救急を含めた24時間365日の救急医療を実施するとともに、地域医療支援病院として引き続き地域の医療機関との連携に努めた。

経営成績は、川崎病院の外来収益が減少したものの入院収益が増加したこと、並びに井田病院の入院及び外来収益が増加したことなどにより総収益は前年度に比べ増加している。また、新会計基準移行に伴う退職給付引当金の一括計上分の皆減や前年度に計上した井田病院における固定資産除却費の減などにより総費用が減少している。この結果、病院事業全体としては純損失を計上しているものの、損失額は前年度に比べ大幅に減少している。

未収金対策の状況についてみると、入院及び外来診療に係る患者の自己負担分は、前年度に比べ未収金合計は増加しているものの、支払が困難と見込まれる患者との面談を丁寧を実施することなどにより、現年度未収金は減少している。公平性の観点からも、引き続き未収金の発生抑止及び早期回収に向けた取組に努められたい。

病床利用率についてみると、主に井田病院の入院患者数の増により、前年度に比べ増加している。川崎病院及び井田病院では紹介率・逆紹介率について前年度に比べ増加しているところだが、引き続き地域医療連携を推進するなどにより病床利用率の向上に努められたい。また、井田病院では全面開院に伴い必要となる医療従事者が増加したことも踏まえ、引き続き医師及び看護師の確保・育成に尽力し、更なる医療の質の向上に努められたい。

病院事業を取り巻く環境についてみると、医療需要が複雑・多様化する中、救急・災害等の不採算・特殊医療やがん等の高度・先進医療など、公立病院の果たすべき役割は大きいものがある。262億円の未処理欠損金がある状況を踏まえ、中期経営計画を着実に推進し、地域の医療機関との機能的な分業や連携を図り、質の高い医療を持続的かつ安定的に提供していくためにも、経営基盤の強化及び経営の健全化に努めるよう望むものである。

下水道事業会計

1 業務実績

最近3年間の業務実績の推移を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績の推移

区 分	単 位	27年度	26年度	25年度	前年度比 (%)		
					27/26	26/25	25/24
総 人 口	人	1,481,270	1,466,444	1,453,427	101.0	100.9	100.9
処 理 人 口	人	1,472,898	1,457,961	1,444,545	101.0	100.9	100.9
人 口 普 及 率	%	99.4	99.4	99.4
処 理 面 積	ha	10,704	10,700	10,693	100.0	100.1	100.1
水 洗 化 対 象 件 数	件	693,766	689,125	679,025	100.7	101.5	101.4
水 洗 化 件 数	件	690,054	684,988	674,721	100.7	101.5	101.4
水 洗 化 率	%	99.5	99.4	99.4
処 理 水 量	m ³	205,949,856	203,577,000	200,903,467	101.2	101.3	101.7
1日平均処理水量	m ³	562,705	557,745	550,420	100.9	101.3	101.7
処 理 能 力	m ³ /日	918,000	918,000	918,000	100	100	100
有 収 水 量	m ³	147,998,207	146,619,547	147,786,688	100.9	99.2	100.1
管きよ布設延長	m	3,110,931	3,103,350	3,089,642	100.2	100.4	100.5
職 員 数	人	410	409	404	100.2	101.2	97.3

資料:上下水道局

当年度末の処理人口は147万2,898人で、前年度末に比べ1万4,937人(1.0%)増加している。

水洗化の普及状況についてみると、水洗化対象件数は69万3,766件、水洗化件数は69万54件となっており、前年度に比べ、それぞれ4,641件(0.7%)、5,066件(0.7%)増加している。なお、未接続件数(水洗化対象件数－水洗化件数)は、3,712件となっており、前年度に比べ425件(10.3%)減少している。

処理水量は、2億594万9,856m³となっており、前年度に比べ237万2,856m³(1.2%)増加している。

有収水量は、1億4,799万8,207m³となっており、小口の使用が増加していることなどから、前年度に比べ137万8,660m³(0.9%)増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	36,407,965	35,969,487	98.8	△ 438,477	
営 業 外 収 益	9,521,367	9,221,246	96.8	△ 300,120	
特 別 利 益	1,010	4,570	452.5	3,560	
計	45,930,342	45,195,304	98.4	△ 735,037	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	35,661,743	34,465,258	96.6	1,196,484	
営 業 外 費 用	8,012,519	7,499,359	93.6	513,159	
特 別 損 失	541,951	533,455	98.4	8,495	
予 備 費	20,000	—	—	20,000	
計	44,236,213	42,498,074	96.1	1,738,138	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 459 億 3,034 万円に対して決算額は 451 億 9,530 万円で、執行率は 98.4%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業収益に水洗化促進に係る貸付助成事業費負担金 929 万円、営業外収益に汚水処理補助金等 6 億 8,180 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 442 億 3,621 万円に対して決算額は 424 億 9,807 万円で、執行率は 96.1%となっている。

営業費用の不用額 11 億 9,648 万円の主なものは、処理場費 5 億 3,381 万円及び総係費 3 億 2,720 万円である。営業外費用の不用額 5 億 1,315 万円の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 4 億 4,301 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減	
企 業 債	31,591,000	5,034,000	36,625,000	32,946,000	90.0	△ 3,679,000	
一 般 会 計 出 資 金	3,129,260	—	3,129,260	3,675,250	117.4	545,990	
国 庫 補 助 金	5,001,900	1,958,712	6,960,612	5,184,580	74.5	△ 1,776,032	
基 金 繰 入 金	5,784,680	—	5,784,680	5,434,670	93.9	△ 350,010	
そ の 他	89,600	—	89,600	15,188	17.0	△ 74,411	
計	45,596,440	6,992,712	52,589,152	47,255,689	89.9	△ 5,333,462	

支 出								
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	
建 設 改 良 費	17,027,093	6,998,000	24,025,093	18,420,423	76.7	4,853,000	751,669	
償 還 金	44,638,675	—	44,638,675	44,638,674	100.0	—	0	
水洗便所等貸付事業費	30	—	30	—	—	—	30	
投 資	2,748,935	—	2,748,935	2,748,925	100.0	—	10	
予 備 費	10,000	—	10,000	—	—	—	10,000	
計	64,424,733	6,998,000	71,422,733	65,808,023	92.1	4,853,000	761,709	

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額 525 億 8,915 万円に対して決算額は 472 億 5,568 万円で、執行率は 89.9%となっている。決算額は予算額に比べ 53 億 3,346 万円下回っているが、これは主に企業債及び国庫補助金の減によるものである。なお、一般会計からの基準外繰入金として企業債償還財源不足に充てる出資金等 25 億 8,902 万円の収入がある。

資本的支出は、予算額 714 億 2,273 万円に対して決算額は 658 億 802 万円で、執行率は 92.1%となっている。建設改良費 184 億 2,042 万円は、主に処理場関係 95 億 9,022 万円、管きよ関係 65 億 472 万円及びポンプ場関係 23 億 1,195 万円である。翌年度繰越額 48 億 5,300 万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、主に管きよ及び処理場関係工事で関係機関との調整に日時を要したことによるものである。不用額 7 億 6,170 万円は、主に建設改良費のうち公共下水道整備費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 472 億 5,568 万円（翌年度繰越工事資金 747 万円を除く。）が、資本的支出額 658 億 802 万円に対して不足する額 185 億 5,981 万円は、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金等で補填している。

3 経営成績

(1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	27年度	26年度	比較増△減	
営業収益	34,175,877	34,978,105	△ 802,227	97.7
下水道使用料	22,233,928	22,107,002	126,925	100.6
一般会計負担金	11,728,593	12,706,396	△ 977,803	92.3
その他	213,355	164,705	48,649	129.5
営業外収益	9,215,892	9,345,537	△ 129,644	98.6
一般会計補助金	847,558	842,027	5,531	100.7
長期前受金戻入	8,086,090	8,229,638	△ 143,547	98.3
その他	282,243	273,872	8,371	103.1
特別利益	4,520	123,969	△ 119,448	3.6
過年度損益修正益	2,997	123,969	△ 120,971	2.4
その他	1,523	—	1,523	…
合 計	43,396,291	44,447,612	△ 1,051,320	97.6
営業費用	33,906,440	34,178,330	△ 271,889	99.2
給与費	2,796,262	2,858,423	△ 62,160	97.8
動力費	1,558,037	1,802,983	△ 244,945	86.4
工事請負費	1,378,904	1,230,514	148,390	112.1
委託料	1,685,425	1,607,066	78,358	104.9
減価償却費	22,944,846	23,824,431	△ 879,585	96.3
その他	3,542,964	2,854,910	688,053	124.1
営業外費用	7,148,613	8,318,448	△ 1,169,834	85.9
支払利息及び企業債取扱諸費	7,019,714	8,195,929	△ 1,176,215	85.6
雑支出	128,898	122,518	6,380	105.2
特別損失	533,384	2,471,395	△ 1,938,011	21.6
過年度損益修正損	1,432	1,681,636	△ 1,680,203	0.1
その他	531,952	789,759	△ 257,807	67.4
合 計	41,588,438	44,968,173	△ 3,379,735	92.5

ア 収益

営業収益は、341億7,587万円となっており、前年度に比べ8億222万円(2.3%)減少している。これは主に下水道使用料が1億2,692万円(0.6%)増加したものの、雨水処理負担金の減により一般会計負担金が9億7,780万円(7.7%)減少したことによるものである。

営業外収益は、92億1,589万円となっており、前年度に比べ1億2,964万円(1.4%)

減少している。これは主に長期前受金戻入が1億4,354万円(1.7%)減少したことによるものである。

特別利益は、452万円となっており、前年度に比べ1億1,944万円(96.4%)減少している。これは過年度損益修正益が1億2,097万円(97.6%)減少したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業収益の水洗化促進に係る貸付助成事業費負担金929万円は前年度に比べ280万円(23.2%)減少し、営業外収益の汚水処理補助金等6億8,180万円は前年度に比べ4,018万円(6.3%)増加している。

イ 費用

営業費用は、339億644万円となっており、前年度に比べ2億7,188万円(0.8%)減少している。これは主にその他のうち資産減耗費が5億666万円(92.5%)増加したものの、償却対象資産の減により減価償却費が8億7,958万円(3.7%)減少したことによるものである。

営業外費用は、71億4,861万円となっており、前年度に比べ11億6,983万円(14.1%)減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が11億7,621万円(14.4%)減少したことによるものである。

特別損失は、5億3,338万円となっており、前年度に比べ19億3,801万円(78.4%)減少している。これは主に過年度損益修正損が16億8,020万円(99.9%)減少したことによるものである。

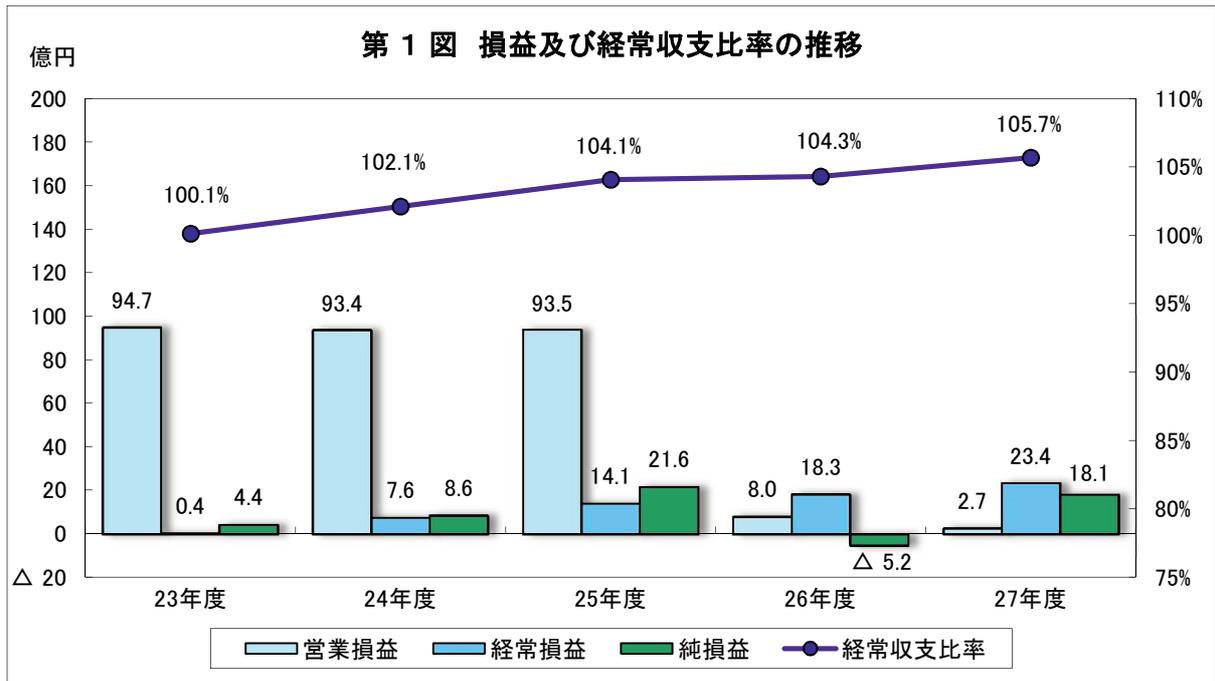
(2) 損益

営業損益は、2億6,943万円の営業利益となっており、前年度に比べ5億3,033万円(66.3%)減少している。これは主に営業収益の一般会計負担金が9億7,780万円(7.7%)減少し、営業費用のその他のうち資産減耗費が5億666万円(92.5%)増加したものの、減価償却費が8億7,958万円(3.7%)減少したことによるものである。

経常損益は、23億3,671万円の経常利益となっており、前年度に比べ5億985万円(27.9%)増加している。これは主に営業収益の一般会計負担金が減少したものの、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費も11億7,621万円(14.4%)減少したことによるものである。

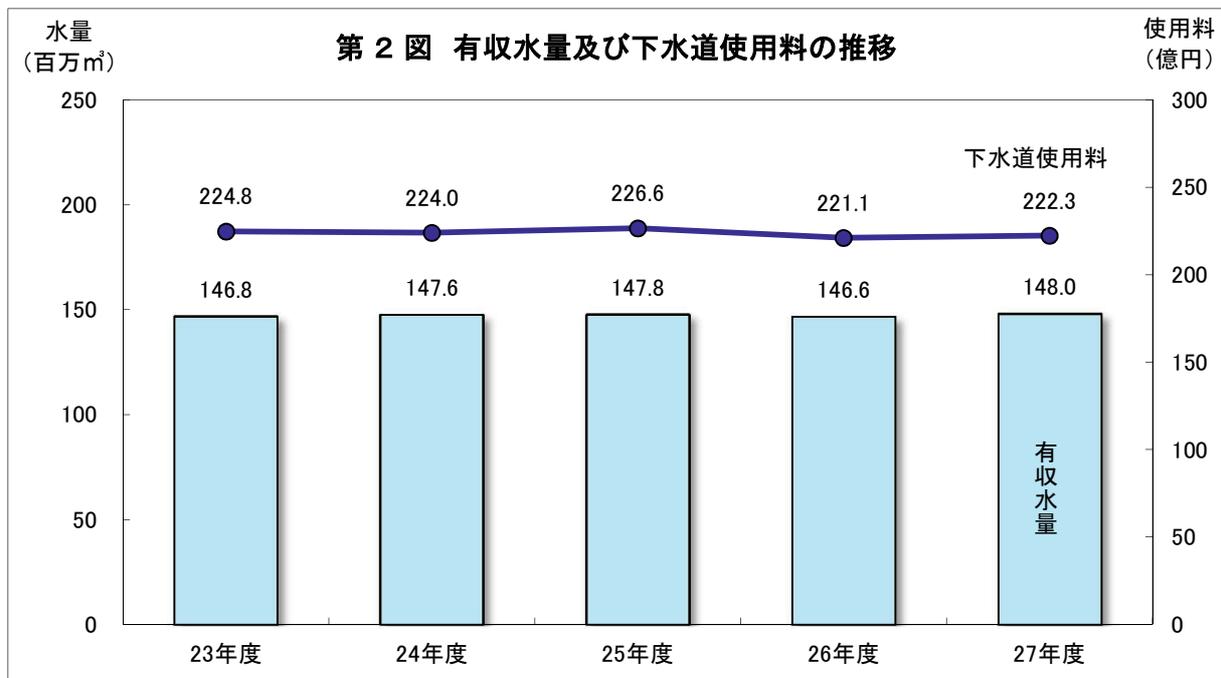
純損益は、18億785万円の純利益となっており、前年度の5億2,056万円の純損失から利益に転じている。これは主に営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が減少し、特別損失の過年度損益修正損が16億8,020万円(99.9%)減少したことによるものである。

最近5年間の損益及び経常収支比率の推移は、第1図のとおりである。経常収支比率は、平成23年度以降100%を上回って推移しており、当年度においては、前年度に比べ1.4ポイント上昇し105.7%となっている。



(3) 有収水量及び下水道使用料の推移

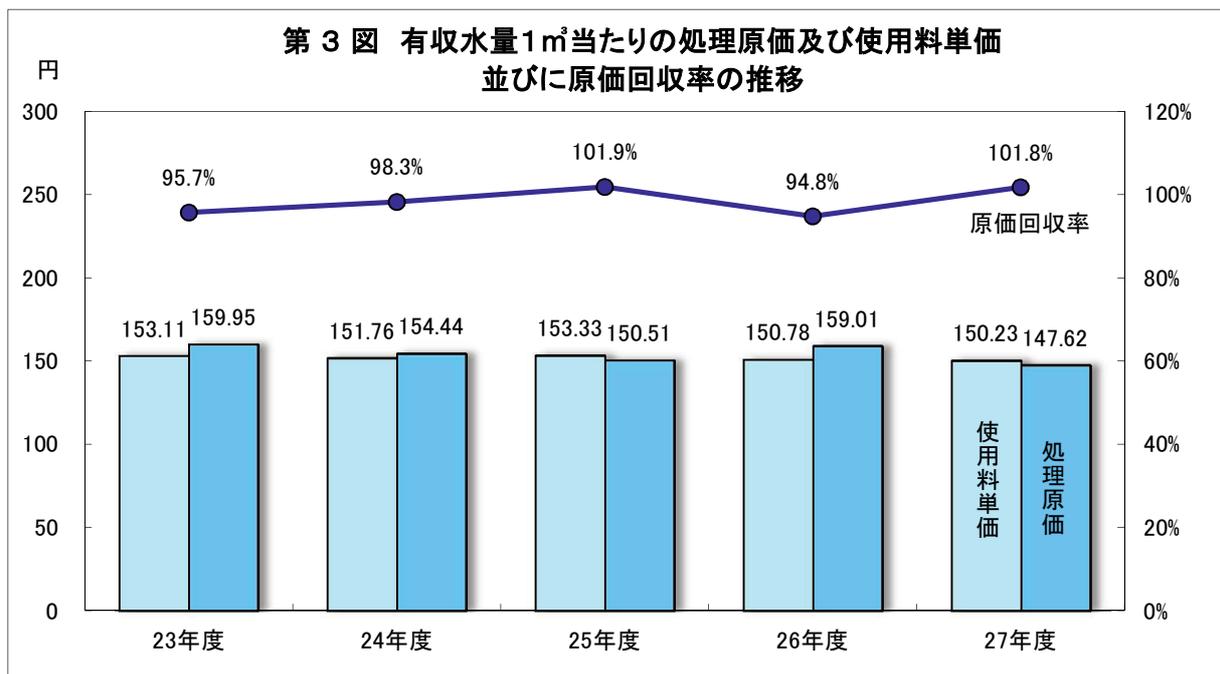
最近5年間の有収水量及び下水道使用料の推移を示すと第2図のとおりである。処理人口は増加傾向にあり、有収水量の増により下水道使用料は増加したものの、産業構造の変化、節水機能の向上等により大口の使用が継続的に増加することは期待できない。そのため、下水道使用料の大幅な増加は見込めない状況となっている。



(4) 有収水量 1 m³当たりの収支

有収水量 1 m³当たりの処理原価*¹ と使用料単価*² を対比すると、処理原価は 147 円 62 銭であるのに対して使用料単価は 150 円 23 銭となっており、2 円 61 銭の差益が発生している。

最近 5 年間の有収水量 1 m³当たりの処理原価及び使用料単価並びに原価回収率*³ の推移を示すと第 3 図のとおりである。使用料単価が処理原価を上回り前年度に比べ原価回収率は 7.0 ポイント上昇し、処理原価は 11 円 39 銭、使用料単価は 55 銭それぞれ減少している。



*1 処理原価は上下水道局資料による。(計算式) 有収水量 1 m³当たりの処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費総額}}{\text{有収水量}}$

*2 使用料単価は上下水道局資料による。(計算式) 有収水量 1 m³当たりの使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$

*3 (計算式) 原価回収率 = $\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}}$

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第5表のとおりである。

第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	27年度末	26年度末	比較増△減	
固 定 資 産	676,563,411	685,824,557	△ 9,261,146	98.6
流 動 資 産	17,411,543	15,899,599	1,511,943	109.5
資 産 合 計	693,974,954	701,724,156	△ 7,749,202	98.9
固 定 負 債	300,599,974	319,889,600	△ 19,289,625	94.0
流 動 負 債	65,708,464	56,630,327	9,078,137	116.0
繰 延 収 益	185,804,181	188,824,999	△ 3,020,818	98.4
資 本 金	114,177,294	110,502,043	3,675,250	103.3
剰 余 金	27,685,038	25,877,185	1,807,853	107.0
負 債 資 本 合 計	693,974,954	701,724,156	△ 7,749,202	98.9

当年度末の資産総額は6,939億7,495万円で、前年度末に比べ77億4,920万円(1.1%)減少している。

ア 資産

固定資産は、92億6,114万円(1.4%)減少しているが、これは主に減価償却により有形固定資産が減少し、投資その他の資産のうち公債償還準備金が減少したことによるものである。

流動資産は、15億1,194万円(9.5%)増加しているが、これは主に未収金が増加したことによるものである。

イ 負債

固定負債は、192億8,962万円(6.0%)減少しているが、これは主に企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、90億7,813万円(16.0%)増加しているが、これは主に企業債が増加したことによるものである。

繰延収益は、30億2,081万円(1.6%)減少しているが、これは主に長期前受金のうち国庫補助金を収益化したことによるものである。

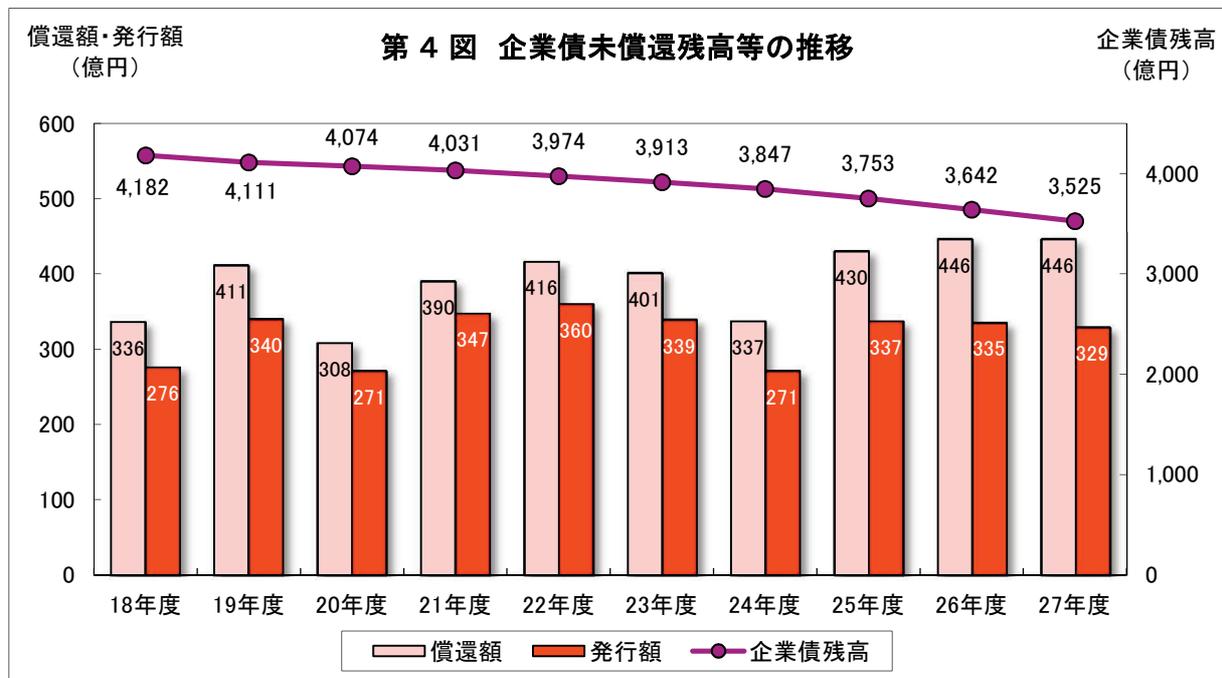
ウ 資本

資本金は、36億7,525万円(3.3%)増加しているが、これは一般会計出資金を受け入れたことによるものである。

剰余金は、18億785万円(7.0%)増加しているが、これは主に当年度純利益が生じたことから利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。償還額は増加傾向を示しており、いずれの年度においても発行額を上回っている。また、年々企業債未償還残高も減少している。当年度末の企業債未償還残高は3,524億8,048万円となっており、前年度末に比べ116億9,267万円(3.2%)減少している。



(3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
固定長期適合率	99.8	99.8	99.6	106.3	107.7
流動比率	111.7	115.7	124.9	28.1	26.5
負債比率	90.4	87.5	83.7	414.5	389.2

(注) 平成26年度以降は、新会計基準移行に伴い一部の科目において大きな増減が生じたため、比率の算出に影響を受けている。

固定長期適合率は、107.7%で前年度に比べ1.4ポイント上昇している。これは主に企業債未償還残高の減により、固定負債が減少したことによるものである。

流動比率は、26.5%で前年度に比べ1.6ポイント低下している。これは流動資産の増加率が流動負債である企業債の増加率を下回ったことによるものである。

負債比率は、389.2%で前年度に比べ25.3ポイント低下している。これは主に企業債未償還残高の減により、固定負債が減少したことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	27 年度	26 年度	比較増△減
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,459,333	17,706,621	△ 247,287
当年度純利益(△は損失)	1,807,853	△ 520,561	2,328,414
減価償却費	22,944,846	23,824,431	△ 879,585
会計基準の見直しに伴う退職給付費	531,950	531,950	—
長期前受金戻入額	△ 8,086,092	△ 8,229,638	143,545
その他	260,777	2,100,439	△ 1,839,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,065,392	△ 11,358,454	2,293,062
有形固定資産の取得による支出	△ 15,765,502	△ 17,193,664	1,428,161
公債償還準備金による支出	△ 2,943,380	△ 3,172,290	228,910
公債償還準備金による収入	4,441,250	4,613,750	△ 172,500
その他	5,202,240	4,393,749	808,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,031,597	△ 7,902,543	△ 129,054
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	27,046,000	26,085,000	961,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 40,437,674	△ 40,819,665	381,990
その他	5,360,077	6,832,122	△ 1,472,045
資金増減額	362,344	△ 1,554,376	1,916,721
資金期首残高	4,458,647	6,013,024	△ 1,554,376
資金期末残高	4,820,991	4,458,647	362,344

業務活動によるキャッシュ・フローは、174億5,933万円の収入となっている。これは当年度純利益が18億785万円で、主に現金の収入を伴わない収益である長期前受金戻入額が80億8,609万円となったものの、現金の支出を伴わない費用である減価償却費が229億4,484万円となったことによるものである。前年度に比べ収入は2億4,728万円減少しているが、これは主に当年度純利益が増加したものの、その他のうち支払利息及び企業債取扱諸費や過年度損益修正損が減少したことによるものである。

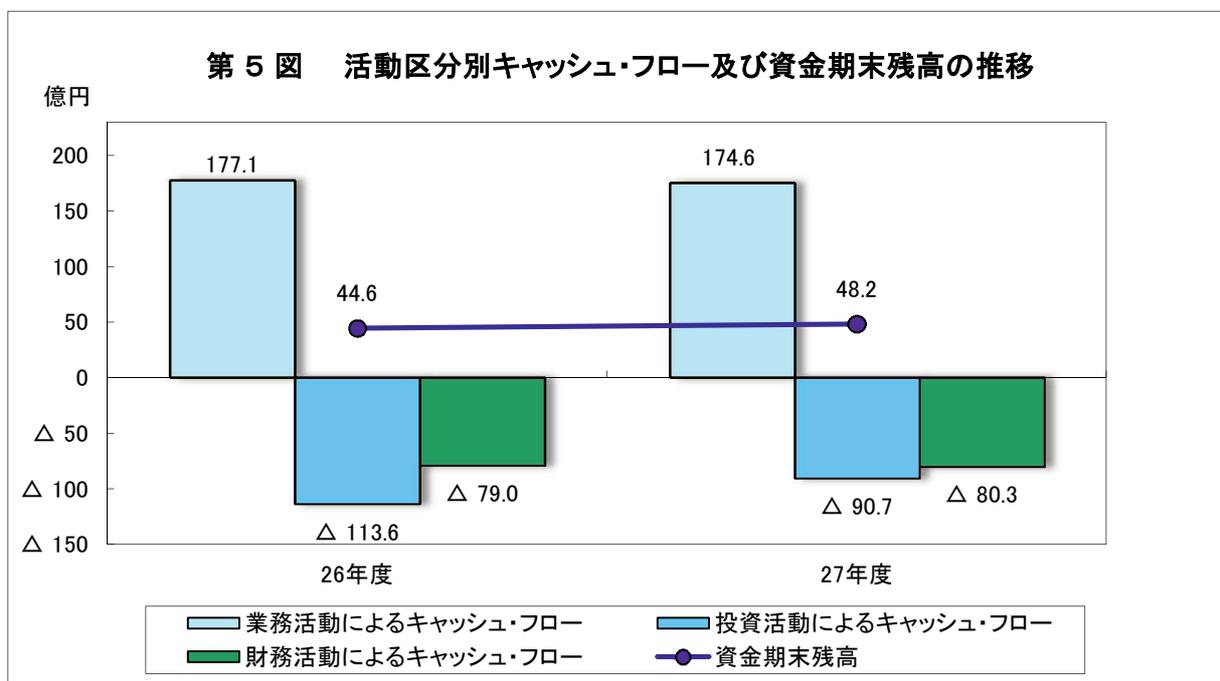
投資活動によるキャッシュ・フローは、90億6,539万円の支出となっている。これは主にその他のうち国庫補助金による収入が51億8,458万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が157億6,550万円となったことによるものである。前年度に比べ支出は22億9,306万円減少しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少し、その他のうち国庫補助金による収入が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、80億3,159万円の支出となっている。これは

主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 270 億 4,600 万円となったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 404 億 3,767 万円となったことによるものである。前年度に比べ支出は 1 億 2,905 万円増加しているが、これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したものの、その他のうちその他の企業債による収入が減少したことによるものである。

投資活動及び財務活動により資金が減少したものの、業務活動により資金が増加したことにより、資金期末残高は期首から 3 億 6,234 万円増加して 48 億 2,099 万円となっている。

前年度からの活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第 5 図のとおりである。



6 むすび

下水道事業は、下水道が抱える多様な課題を解決するための取組を体系立てて確実に進めることを目的とした「川崎市下水道事業中期計画（2014～2016）」（以下「下水道中期計画」という。）の中間年度として下水道施設の耐震化及び再整備、浸水被害を防ぐ貯留管の整備等について効率的、効果的な事業計画を立案し、優先的に取り組み、経営の健全化を推進している。事業効果としての指標とする管きよの耐震化率、下水道施設の耐震化箇所率、浸水対策実施率や、経営基盤の強化としての指標とする企業債残高も平成28年度末の目標値に着実に近づいている。

経営成績については、一般会計負担金の減などにより総収益が減少したものの、支払利息及び企業債取扱諸費や過年度損益修正損の減などにより総費用も減少したため2年ぶりに純利益を計上している。

しかしながら、収益の根幹である下水道使用料の大幅な増加は見込めない状況となっている。一方、優先順位や重点化を考慮して平準化を図っているものの今後も多額の建設投資を要するとともに、企業債未償還残高も縮減しているものの3,524億円といまだ高い水準にあり引き続き企業債償還金等の負担が見込まれる。

このような状況を踏まえ、地震・津波対策、管きよの老朽化対策、浸水・ゲリラ豪雨対策等の下水道事業が抱える課題に取り組みつつ、下水道サービスを安定的・継続的に提供するため、引き続き下水道中期計画に基づき経営の健全化を着実に推進されたい。

水道事業会計

1 業務実績

最近3年間の業務実績の推移を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績の推移

区 分	単 位	27 年度	26 年度	25 年度	前年度比(%)		
					27/26	26/25	25/24
総 人 口	人	1,481,270	1,466,444	1,453,427	101.0	100.9	100.9
計 画 給 水 人 口	人	1,466,300	1,466,300	1,466,300	100	100	100
現 在 給 水 人 口	人	1,481,234	1,466,395	1,453,372	101.0	100.9	100.9
普 及 率	%	100.0	100.0	100.0	…	…	…
給 水 栓 数	栓	731,733	719,557	710,861	101.7	101.2	101.5
配 水 量	m ³	183,649,400	182,847,400	183,689,700	100.4	99.5	99.3
有 収 水 量	m ³	166,140,433	164,730,592	165,671,579	100.9	99.4	99.4
1 日 給 水 能 力	m ³	815,600	815,600	815,600	100	100	100
1 日 平 均 配 水 量	m ³	501,774	500,952	503,259	100.2	99.5	99.3
施 設 利 用 率	%	61.5	61.4	61.7	…	…	…
有 収 率	%	90.5	90.1	90.2	…	…	…
配 水 管 延 長	m	2,401,921	2,399,827	2,397,871	100.1	100.1	100.2
職 員 数	人	575	577	586	99.7	98.5	94.8

資料:上下水道局

当年度末の給水人口は148万1,234人で、前年度末に比べ14,839人(1.0%)増加している。また、配水量は1億8,364万9,400m³で、前年度に比べ80万2,000m³(0.4%)増加している。

給水状況についてみると、年間有収水量は1億6,614万433m³で、前年度に比べ140万9,841m³(0.9%)増加している。これらにより有収率*1は90.5%となり、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

次に施設の利用状況をみると、1日平均配水量は50万1,774m³で、前年度に比べ822m³(0.2%)増加したことから、施設利用率*2は61.5%となり前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

$$*1 \text{ (計算式) 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$$

$$*2 \text{ (計算式) 施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$$

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	30,720,184	30,255,899	98.5	△ 464,284	
営 業 外 収 益	3,637,441	3,724,944	102.4	87,503	
特 別 利 益	3,366	37,639	...	34,273	
計	34,360,991	34,018,483	99.0	△ 342,507	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	32,106,965	30,494,908	95.0	1,612,056	
営 業 外 費 用	1,424,873	1,424,872	100.0	0	
特 別 損 失	11,972	12,167	101.6	△ 195	
予 備 費	8,144	—	—	8,144	
計	33,551,954	31,931,949	95.2	1,620,004	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 343 億 6,099 万円に対して決算額は 340 億 1,848 万円で、執行率は 99.0%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業収益に水道料金減免負担金 1 億 6,458 万円、営業外収益に川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 4,848 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 335 億 5,195 万円に対して決算額は 319 億 3,194 万円で、執行率は 95.2%となっている。

不用額について、特別損失の決算額が予算額に対して 19 万円上回っているが、これは過年度損益修正損の決算額が予算額を 20 万円超過したことによるものである。不用額 16 億 2,000 万円の主なものは、職員給与費 4 億 7,240 万円、固定資産撤去費 4 億 5,876 万円、委託料 1 億 5,979 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減	
企 業 債	7,719,000	418,000	8,137,000	6,012,000	73.9	△ 2,125,000	
出 資 金	26,894	—	26,894	26,894	100	—	
補 助 金	855,391	1,477	856,868	613,180	71.6	△ 243,687	
負 担 金	182,342	—	182,342	290,871	159.5	108,529	
融資補償金返還金	10	—	10	—	—	△ 10	
固定資産売却代金	68,491	—	68,491	69,623	101.7	1,132	
その他の資本的収入	10	—	10	—	—	△ 10	
計	8,852,138	419,477	9,271,615	7,012,568	75.6	△ 2,259,046	

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	13,108,387	1,827,958	14,936,345	11,601,332	77.7	2,764,378	570,634
投 資	26,894	—	26,894	26,894	100	—	—
企業債償還金	3,493,429	—	3,493,429	3,072,324	87.9	—	421,104
補助金返還金	20,908	—	20,908	19,033	91.0	—	1,874
融資補償金	10	—	10	—	—	—	10
その他の資本的支出	10	—	10	—	—	—	10
予 備 費	5,000	—	5,000	—	—	—	5,000
計	16,654,638	1,827,958	18,482,596	14,719,583	79.6	2,764,378	998,633

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額92億7,161万円に対して決算額は70億1,256万円で、執行率は75.6%となっている。決算額は予算額に比べ22億5,904万円下回っているが、これは主に企業債の発行額が予定額を下回ったことなどによるものである。なお、一般会計からの基準外繰入金として、川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金1億1,249万円、がんばる地域交付金相当額389万円の収入がある。

資本的支出は、予算額184億8,259万円に対して決算額は147億1,958万円で、執行率は79.6%となっている。建設改良費116億133万円は、主に施設再構築事業費43億5,673万円、耐震管路等整備事業費39億8,700万円及び配水施設費26億8,758万円である。翌年度繰越額27億6,437万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、主に耐震管路等整備事業や配水施設費で、関係機関との調整や工法の調整等に日時を要したことによるものである。不用額9億9,863万円は、主に企業債償還金や、建設改良費

水道事業

のうち配水施設費や耐震管路等整備事業費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 70 億 1,256 万円が資本的支出額 147 億 1,958 万円に対して不足する額 77 億 701 万円は、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金等で補填している。

3 経営成績

(1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	27 年度	26 年度	比較増△減	
営 業 収 益	28,040,641	27,850,753	189,887	100.7
給 水 収 益	24,230,205	24,067,178	163,026	100.7
そ の 他	3,810,436	3,783,575	26,861	100.7
営 業 外 収 益	3,557,452	3,177,831	379,620	111.9
他 会 計 補 助 金	89,743	93,912	△ 4,169	95.6
水 道 利 用 加 入 金	1,964,150	1,541,850	422,300	127.4
長 期 前 受 金 戻 入	807,938	915,039	△ 107,100	88.3
そ の 他	695,619	627,029	68,590	110.9
特 別 利 益	37,639	1,101,820	△ 1,064,180	3.4
固 定 資 産 売 却 益	—	1,306	△ 1,306	—
過 年 度 損 益 修 正 益	2,633	6,300	△ 3,667	41.8
そ の 他	35,006	1,094,213	△ 1,059,206	3.2
合 計	31,635,733	32,130,405	△ 494,672	98.5
営 業 費 用	29,062,326	30,097,401	△ 1,035,074	96.6
職 員 給 与 費	4,381,248	4,352,622	28,626	100.7
受 水 費	8,823,041	8,822,887	154	100.0
減 価 償 却 費	5,583,619	5,307,955	275,664	105.2
修 繕 費	2,893,381	2,587,736	305,644	111.8
そ の 他	7,381,036	9,026,200	△ 1,645,163	81.8
営 業 外 費 用	1,188,994	1,270,233	△ 81,239	93.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,140,206	1,235,576	△ 95,370	92.3
そ の 他	48,788	34,657	14,130	140.8
特 別 損 失	11,312	4,894,097	△ 4,882,784	0.2
過 年 度 損 益 修 正 損	11,312	23,080	△ 11,768	49.0
そ の 他 特 別 損 失	—	4,871,016	△ 4,871,016	—
合 計	30,262,633	36,261,732	△ 5,999,098	83.5

ア 収益

営業収益は、280億4,064万円となっており、前年度に比べ1億8,988万円(0.7%)増加している。これは主に給水収益が1億6,302万円(0.7%)増加したことによるものである。

営業外収益は、35億5,745万円となっており、前年度に比べ3億7,962万円(11.9%)

増加している。これは主に大型マンションの建設により水道利用加入金が4億2,230万円(27.4%)増加したことによるものである。

特別利益は、3,763万円となっており、前年度に比べ10億6,418万円(96.6%)減少している。これは主に修繕引当金の一括収益化分の皆減によりその他のうちその他特別利益が10億5,901万円(97.1%)減少したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業収益のその他のうち水道料金減免負担金1億6,458万円は、前年度に比べ220万円(1.4%)増加し、営業外収益の他会計補助金のうち川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金4,848万円は、前年度に比べ236万円(4.7%)減少している。

イ 費用

営業費用は、290億6,232万円となっており、前年度に比べ10億3,507万円(3.4%)減少している。これは主に固定資産除却費の減によりその他のうち資産減耗費が14億7,500万円(38.1%)減少したことによるものである。

営業外費用は、11億8,899万円となっており、前年度に比べ8,123万円(6.4%)減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が9,537万円(7.7%)減少したことによるものである。

特別損失は、1,131万円となっており、前年度に比べ48億8,278万円(99.8%)減少している。これは主に新会計基準移行に伴う退職給付費の一括計上分が皆減したことなどによりその他特別損失が48億7,101万円(皆減)減少したことによるものである。

(2) 損益

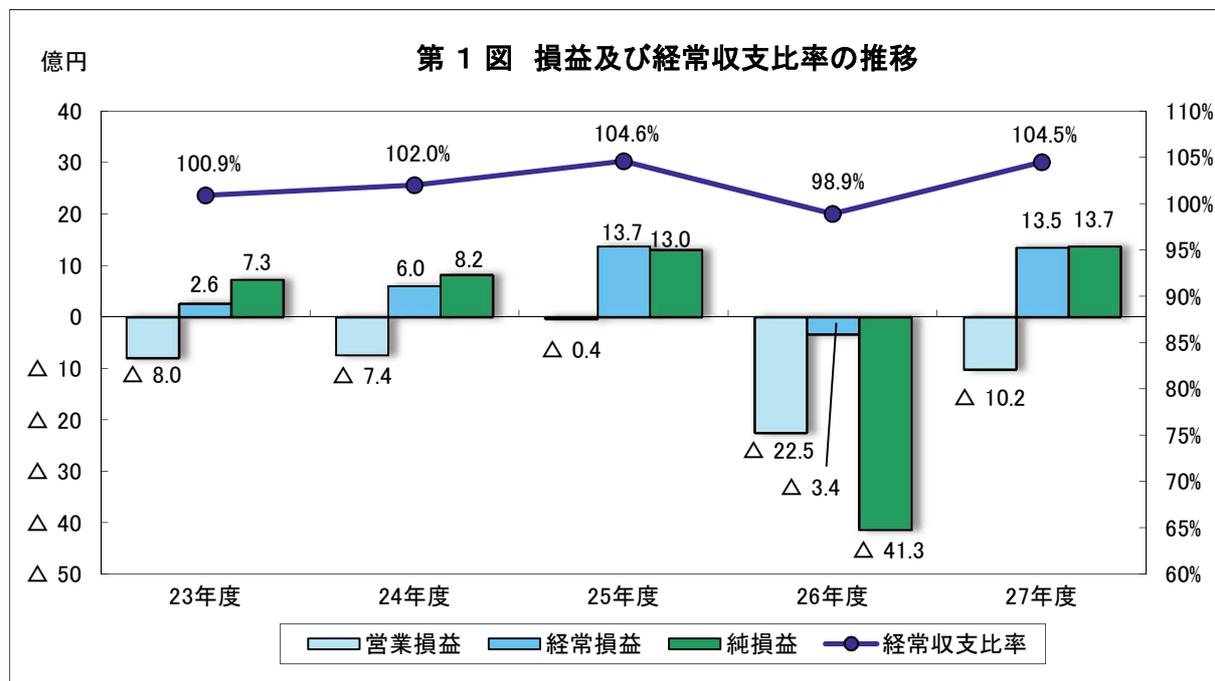
営業損益は、10億2,168万円の営業損失となっており、前年度に比べ損失額が12億2,496万円(54.5%)減少している。これは営業収益の給水収益が1億6,302万円(0.7%)増加し、営業費用のその他のうち資産減耗費が14億7,500万円(38.1%)減少したことによるものである。

なお、平成25年度から27年度までの間、行財政改革効果を市民に還元するため、水道料金の特例措置として、1世帯あたり月50円(税抜)を減額しており、当年度はおよそ5億円を還元している。

経常損益は、13億4,677万円の経常利益となっており、前年度の3億3,904万円の経常損失から利益に転じている。これは主に営業外収益の水道利用加入金が4億2,230万円(27.4%)増加し、営業費用のその他のうち資産減耗費が減少したことによるものである。

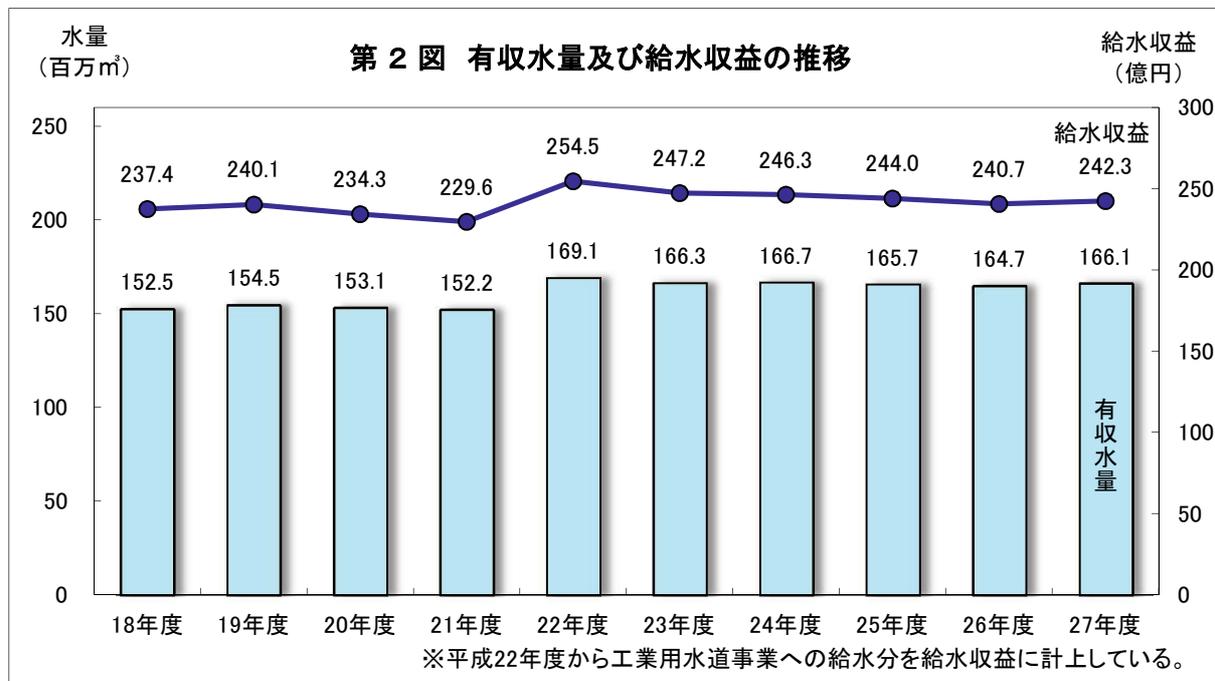
純損益は、13億7,309万円の純利益となっており、前年度の41億3,132万円の純損失から利益に転じている。これは主に修繕引当金の一括収益化分の皆減により特別利益のその他のうちその他特別利益が10億5,901万円(97.1%)減少したものの、新会計基準移行に伴う退職給付費の一括計上分が皆減したことなどにより特別損失のその他特別損失が48億7,101万円(皆減)減少したことによるものである。

最近5年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第1図のとおりである。経常収支比率は、2年ぶりに100%を上回っている。



(3) 有収水量及び給水収益の推移

最近10年間の有収水量及び給水収益の推移を示すと第2図のとおりである。水需要については、給水人口は増加しており、家事用等の水の使用は微増傾向にあるものの、産業構造の変化により大口の使用が減少傾向にあることなどから、大きな変動なく推移しており、引き続き給水収益の大幅な増加は見込めない状況となっている。

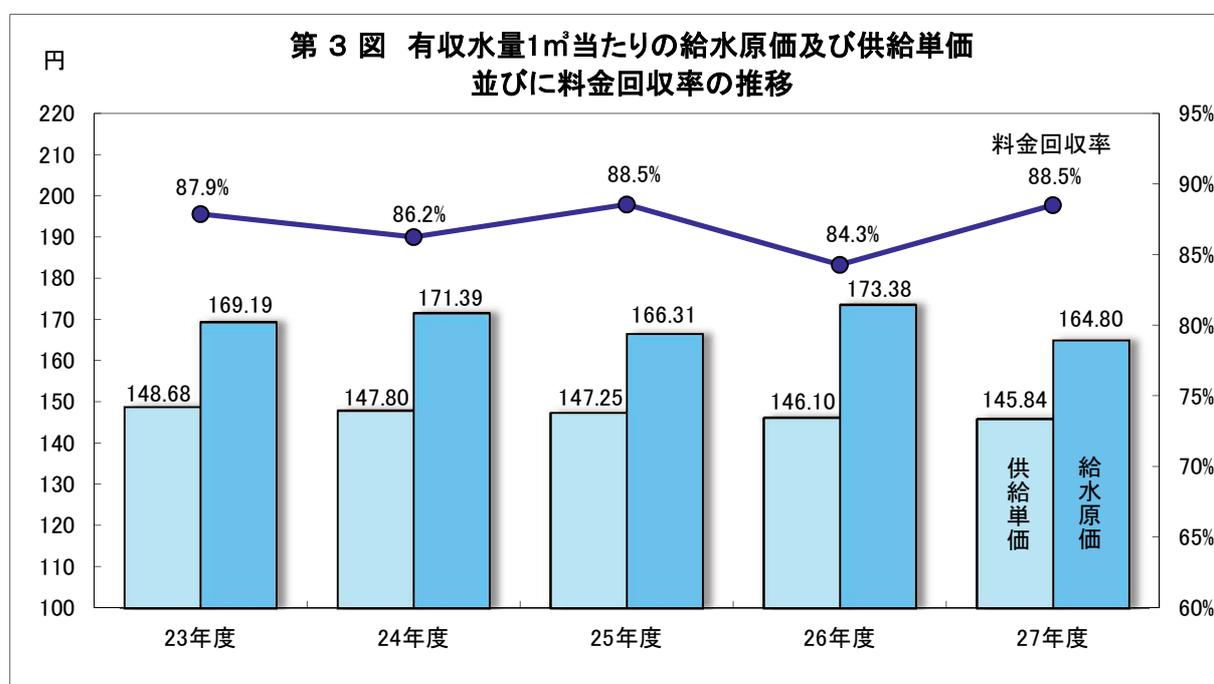


(4) 有収水量 1 m³当たりの収支

有収水量 1 m³当たりの給水原価*³と供給単価*⁴を対比すると、給水原価は 164 円 80 銭であるのに対して供給単価は 145 円 84 銭となっており、18 円 96 銭の供給損が生じている。しかしながら、水道利用加入金等の附帯収益が 27 円 7 銭あることから、1 m³当たり 8 円 11 銭の経常利益となっている。給水原価がどの程度料金で回収されているのかをみる料金回収率*⁵は 88.5%で前年度に比べ 4.2 ポイント上昇している。

前年度に比べ料金回収率は上昇し、また供給損は減少しているが、これは有収水量の増により供給単価が減少したものの、基礎経費の減等により給水原価も減少したことによるものである。

最近 5 年間の有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価並びに料金回収率の推移を示すと第 3 図のとおりである。供給単価が給水原価を一貫して下回っており、料金回収率は 100%を下回っている。



*3 給水原価は上下水道局資料による。基礎経費とは経常費用から給水収益に直接関わらない受託工事費等の費用を控

除したもの。(計算式) 有収水量 1 m³当たりの給水原価 = $\frac{\text{基礎経費}}{\text{有収水量}}$

*4 供給単価は上下水道局資料による。(計算式) 有収水量 1 m³当たりの供給単価 = $\frac{\text{水道料金}}{\text{有収水量}}$

*5 (計算式) 料金回収率 = $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第5表のとおりである。

第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	27 年度末	26 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	160,320,181	155,194,952	5,125,228	103.3
流 動 資 産	18,059,927	18,788,516	△ 728,588	96.1
資 産 合 計	178,380,109	173,983,469	4,396,639	102.5
固 定 負 債	58,114,354	54,864,602	3,249,751	105.9
流 動 負 債	11,979,108	12,500,750	△ 521,641	95.8
繰 延 収 益	15,048,262	14,779,727	268,535	101.8
資 本 金	75,422,677	72,253,990	3,168,687	104.4
剰 余 金	17,815,705	19,584,399	△ 1,768,693	91.0
負 債 資 本 合 計	178,380,109	173,983,469	4,396,639	102.5

当年度末の資産総額は1,783億8,010万円で、前年度末に比べ43億9,663万円(2.5%)増加している。

ア 資産

固定資産は、51億2,522万円(3.3%)増加しているが、これは主に構築物、機械及び装置の増により有形固定資産が増加したことによるものである。

流動資産は、7億2,858万円(3.9%)減少しているが、これは主に現金預金が減少したことによるものである。

イ 負債

固定負債は、32億4,975万円(5.9%)増加しているが、これは主に企業債が増加したことによるものである。

流動負債は、5億2,164万円(4.2%)減少しているが、これは主に未払金及び企業債が減少したことによるものである。

繰延収益は、2億6,853万円(1.8%)増加しているが、これは主に長期前受金のうち国県補助金が増加したことによるものである。

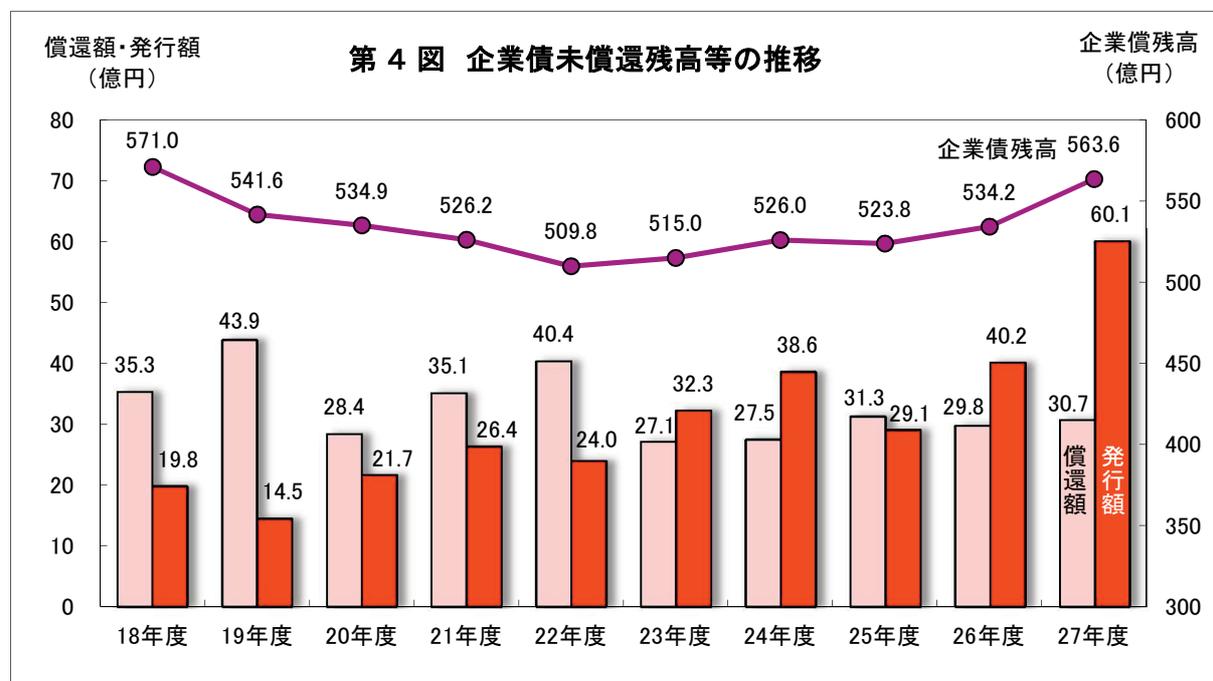
ウ 資本

資本金は、31億6,868万円(4.4%)増加しているが、これは主に資本剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は、17億6,869万円(9.0%)減少しているが、これは当年度純利益が生じたことから利益剰余金が増加したものの、資本剰余金を資本金に組み入れたことにより資本剰余金が減少したことによるものである。

(2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。企業債未償還残高は500億円台で推移している。当年度末の企業債未償還残高は563億5,829万円で、発行額が償還額を上回ったため、前年度末に比べ29億3,967万円(5.5%)増加している。



(3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
固定長期適合率	92.3	92.7	92.4	96.1	96.3
流動比率	282.4	239.9	269.6	150.3	150.8
負債比率	55.4	57.5	55.4	89.4	91.3

(注) 平成26年度以降は、新会計基準移行に伴い一部の科目において大きな増減が生じたため、比率の算出に影響を受けている。

固定長期適合率は、96.3%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。これは主に固定資産が増加したことによるものである。

流動比率は、150.8%で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。これは流動負債の減少率が、流動資産の減少率を上回ったことによるものである。

負債比率は、91.3%で前年度に比べ1.9ポイント上昇している。これは主に固定負債が増加したことによるものである。

最近5年間の推移をみると、固定長期適合率は100%以下、流動比率は100%以上、負債比率は100%以下で推移している。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	27 年度	26 年度	比較増△減
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,598,654	6,344,271	254,382
当年度純利益(△は損失)	1,373,099	△ 4,131,326	5,504,426
減 価 償 却 費	5,583,619	5,307,955	275,664
会計基準の見直しに伴う退職給付費	—	4,554,326	△ 4,554,326
長期前受金戻入額	△ 811,126	△ 918,421	107,295
そ の 他	453,061	1,531,738	△ 1,078,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,354,686	△ 8,678,468	△ 1,676,218
有形固定資産の取得による支出	△ 11,273,522	△ 9,280,422	△ 1,993,100
有形固定資産の売却による収入	64,466	2,144	62,322
国庫補助金による収入	500,688	388,791	111,897
そ の 他	353,681	211,018	142,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,941,798	1,052,096	1,889,701
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	6,012,000	4,015,000	1,997,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,072,324	△ 2,979,060	△ 93,263
そ の 他	2,122	16,157	△ 14,035
資 金 増 減 額	△ 814,234	△ 1,282,100	467,866
資 金 期 首 残 高	14,581,523	15,863,624	△ 1,282,100
資 金 期 末 残 高	13,767,289	14,581,523	△ 814,234

業務活動によるキャッシュ・フローは、65億9,865万円の収入となっている。これは当年度純利益は13億7,309万円で、主に現金の支出を伴わない費用である減価償却費が55億8,361万円となったことによるものである。前年度に比べ収入は2億5,438万円増加しているが、これは主に会計基準の見直しに伴う退職給付費が皆減したものの、当年度純利益が増加したことによるものである。

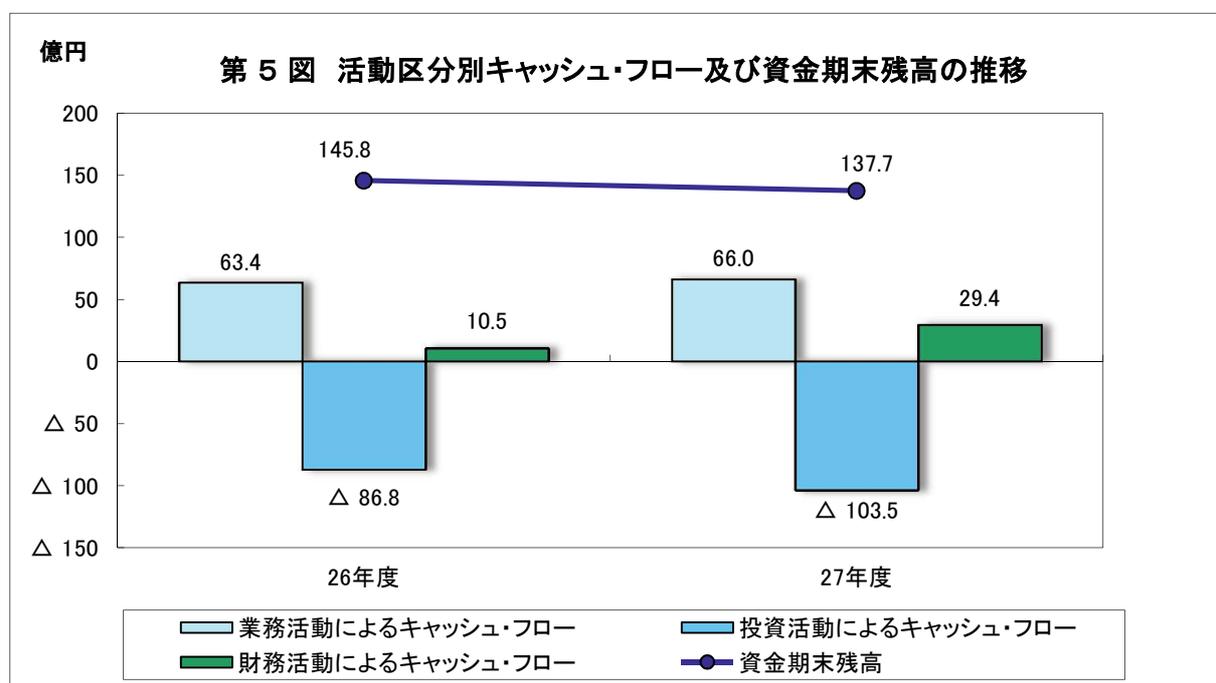
投資活動によるキャッシュ・フローは、103億5,468万円の支出となっている。これは主に国庫補助金による収入が5億68万円となったものの、「川崎市水道事業の再構築計画」(以下「水道再構築計画」という。)等の進捗により、有形固定資産の取得による支出が112億7,352万円となったことによるものである。前年度に比べ支出は16億7,621万円増加しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億4,179万円の収入となっている。これは

主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が30億7,232万円となったものの、水道再構築計画等の進捗により建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が60億1,200万円となったことによるものである。前年度に比べ収入は18億8,970万円増加しているが、これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

業務活動及び財務活動により資金が増加したものの、投資活動により資金が減少したことにより、資金期末残高は期首から8億1,423万円減少して137億6,728万円となっている。

前年度からの活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第5図のとおりである。



6 むすび

水道事業は、将来の水需要予測に基づき適正な事業規模に見直すことなどを目的に、平成18年度から28年度までを計画期間として策定された水道再構築計画や26年度からの3年間を計画期間とする「川崎市水道事業中期計画（2014～2016）」（以下「水道中期計画」という。）に基づき、長沢浄水場第3沈でん池・活性炭接触池設置工事や生田配水池等更新工事、基幹構造物や老朽化した管路の更新、耐震補強工事等を施行した。浄水場の統廃合については、平成23年度末の潮見台浄水場の廃止に続き、長沢浄水場の施設の更新、耐震化、整備等が終了し、生田浄水場の上水機能を廃止したことから、長沢浄水場への浄水機能の集約が完了した。

経営成績は、主に修繕引当金の一括収益化分の皆減により総収益は減少したものの、新会計基準移行に伴う退職給付引当金の一括計上分の皆減及び資産減耗費の減により総費用も減少したため2年ぶりに純利益を計上している。

水道再構築計画及び水道中期計画に基づく施設のダウンサイジングにより長期的には費用負担の軽減を図っており、また、神奈川県内広域水道企業団の水道用水供給料金改定により平成28年度から受水費の負担軽減も見込まれる。一方で、耐震化事業等に係る工事の進展に伴い建設改良費、減価償却費及び企業債の元利償還金の支出が予測されるが、給水収益の大幅な増加は見込めない状況となっている。

このような状況を踏まえ、今後も安定した水道事業の運営を継続するため、計画的な累積資金の活用及び企業債残高の適正管理を行いながら水道中期計画等を着実に推進することにより、引き続き耐震化をはじめ安全で確実な給水の確保に取り組むとともに、より効率的、効果的な事業の推進を図られたい。

工業用水道事業会計

1 業務実績

最近3年間の業務実績の推移を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績の推移

区 分	単 位	27 年度	26 年度	25 年度	前年度比 (%)		
					27/26	26/25	25/24
給 水 会 社	社	58	58	58	100	100	98.3
工 場 数	工場	80	80	81	100	98.8	100
契 約 水 量	m ³	188,610,780	188,222,850	188,831,200	100.2	99.7	100.0
配 水 量	m ³	142,610,500	142,313,200	144,597,900	100.2	98.4	98.0
使 用 水 量	m ³	139,255,951	138,935,586	143,648,833	100.2	96.7	98.6
1 日 給 水 能 力	m ³	520,000	520,000	520,000	100	100	100
1 日 平 均 配 水 量	m ³	389,646	389,899	396,159	99.9	98.4	98.0
施 設 利 用 率	%	74.9	75.0	76.2
有 効 水 量 率	%	97.6	97.6	99.3
配 水 管 延 長	m	45,718	45,718	45,728	100	100.0	99.0
職 員 数	人	95	94	96	101.1	97.9	97.0

資料: 上下水道局

当年度末の給水対象会社数は58社80工場で、前年度末と同数である。

契約水量についてみると、年間契約水量は1億8,861万780m³で、うるう年による1日分の純増の影響などにより前年度に比べ38万7,930m³(0.2%)増加している。

給水状況についてみると、年間配水量は1億4,261万500m³で、前年度に比べ29万7,300m³(0.2%)増加し、年間使用水量は1億3,925万5,951m³で、前年度に比べ32万365m³(0.2%)増加している。業種別にみると、鉄鋼等で減少し、化学、石油等で増加している。

次に施設の利用状況をみると、1日の平均配水量は38万9,646m³で、前年度に比べ253m³(0.1%)減少したことから、施設利用率*1は74.9%となり、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

*1 (計算式) 施設利用率 = $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	7,533,158	7,578,975	100.6	45,817	
営 業 外 収 益	320,019	370,546	115.8	50,527	
特 別 利 益	30	—	—	△ 30	
計	7,853,207	7,949,521	101.2	96,314	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	7,078,628	6,610,809	93.4	467,818	
営 業 外 費 用	211,487	182,393	86.2	29,093	
特 別 損 失	10	112,008	…	△ 111,998	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
計	7,300,125	6,905,212	94.6	394,912	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額78億5,320万円に対して決算額は79億4,952万円で、執行率は101.2%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業外収益に川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金4,221万円の収入がある。

収益的支出は、予算額73億12万円に対して決算額は69億521万円で、執行率は94.6%となっている。不用額3億9,491万円の主なものは、動力費1億7,893万円及び固定資産撤去費1億5,176万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減	
企 業 債	630,000	652,000	1,282,000	1,274,000	99.4	△ 8,000	
補 助 金	130,722	—	130,722	130,721	100.0	△ 0	
負 担 金	10	—	10	—	—	△ 10	
固定資産売却代金	10	—	10	545	…	535	
その他の資本的収入	10	—	10	—	—	△ 10	
計	760,752	652,000	1,412,752	1,405,267	99.5	△ 7,484	

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	3,573,202	1,234,530	4,807,732	4,097,751	85.2	472,975	237,006
企 業 債 償 還 金	712,029	—	712,029	712,028	100.0	—	0
補 助 金 返 還 金	10	—	10	—	—	—	10
その他の資本的支出	10	—	10	—	—	—	10
予 備 費	5,000	—	5,000	—	—	—	5,000
計	4,290,251	1,234,530	5,524,781	4,809,779	87.1	472,975	242,027

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額14億1,275万円に対して決算額は14億526万円で、執行率は99.5%となっている。決算額は予算額に比べ748万円下回っているが、これは主に企業債の発行額が予定額を下回ったことによるものである。なお、一般会計からの基準外繰入金として川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金1億3,072万円の収入がある。

資本的支出は、予算額55億2,478万円に対して決算額は48億977万円で、執行率は87.1%となっている。建設改良費40億9,775万円は、主に施設再構築事業費30億710万円及び浄水施設費7億5,006万円である。翌年度繰越額4億7,297万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、建設改良費の配水施設費、施設再構築事業費等で、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。不用額2億4,202万円は、主に建設改良費のうち配水施設費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額14億526万円が資本的支出額48億977万円に対して不足する額34億451万円は過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

3 経営成績

(1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	27 年度	26 年度	比較増△減	
営 業 収 益	7,017,581	7,011,673	5,908	100.1
給 水 収 益	7,008,240	7,002,277	5,962	100.1
そ の 他	9,341	9,395	△ 54	99.4
営 業 外 収 益	297,264	291,283	5,981	102.1
他 会 計 補 助 金	45,517	48,765	△ 3,247	93.3
長 期 前 受 金 戻 入	189,396	182,104	7,292	104.0
そ の 他	62,350	60,414	1,936	103.2
特 別 利 益	—	16,512	△ 16,512	—
そ の 他 特 別 利 益	—	16,512	△ 16,512	—
合 計	7,314,846	7,319,469	△ 4,623	99.9
営 業 費 用	6,277,544	6,497,011	△ 219,466	96.6
職 員 給 与 費	780,732	820,184	△ 39,452	95.2
受 水 費	2,702,168	2,694,342	7,826	100.3
減 価 償 却 費	988,517	916,119	72,398	107.9
そ の 他	1,806,125	2,066,364	△ 260,238	87.4
営 業 外 費 用	182,516	201,527	△ 19,011	90.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	182,278	200,740	△ 18,461	90.8
雑 支 出	237	787	△ 549	30.2
特 別 損 失	112,008	918,117	△ 806,109	12.2
過 年 度 損 益 修 正 損	112,008	—	112,008	…
そ の 他 特 別 損 失	—	918,117	△ 918,117	—
合 計	6,572,070	7,616,656	△ 1,044,586	86.3

ア 収益

営業収益は、70億1,758万円となっており、前年度に比べ590万円(0.1%)増加している。これは主に給水収益が596万円(0.1%)増加したことによるものである。

営業外収益は、2億9,726万円となっており、前年度に比べ598万円(2.1%)増加している。これは主に他会計補助金が324万円(6.7%)減少したものの、長期前受金戻入が729万円(4.0%)増加したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業外収益の他会計補助金のうち川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金4,221万円は、前年度に比べ304万円(6.7%)減少している。

イ 費用

営業費用は、62億7,754万円となっており、前年度に比べ2億1,946万円(3.4%)減少している。これは主に固定資産撤去費の減によりその他のうち資産減耗費が2億5,658万円(35.3%)減少したことによるものである。

営業外費用は、1億8,251万円となっており、前年度に比べ1,901万円(9.4%)減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が1,846万円(9.2%)減少したことによるものである。

特別損失は、1億1,200万円となっており、前年度に比べ8億610万円(87.8%)減少している。これは主に新会計基準移行に伴う退職給付費の一括計上分が皆減したことなどにより、その他特別損失が9億1,811万円(皆減)減少したことによるものである。

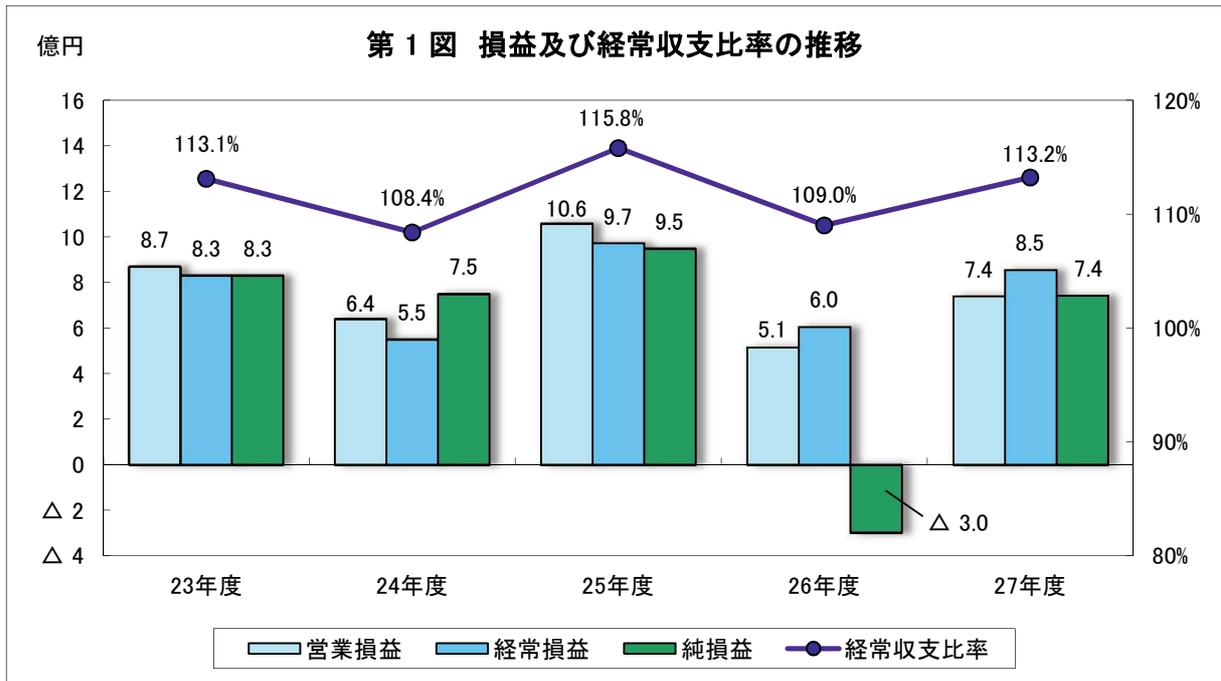
(2) 損益

営業損益は、7億4,003万円の営業利益となっており、前年度に比べ2億2,537万円(43.8%)増加している。これは主に営業費用のその他のうち資産減耗費が2億5,658万円(35.3%)減少したことによるものである。

経常損益は、8億5,478万円の経常利益となっており、前年度に比べ2億5,036万円(41.4%)増加している。これは主に営業費用のその他のうち資産減耗費が減少したことによるものである。

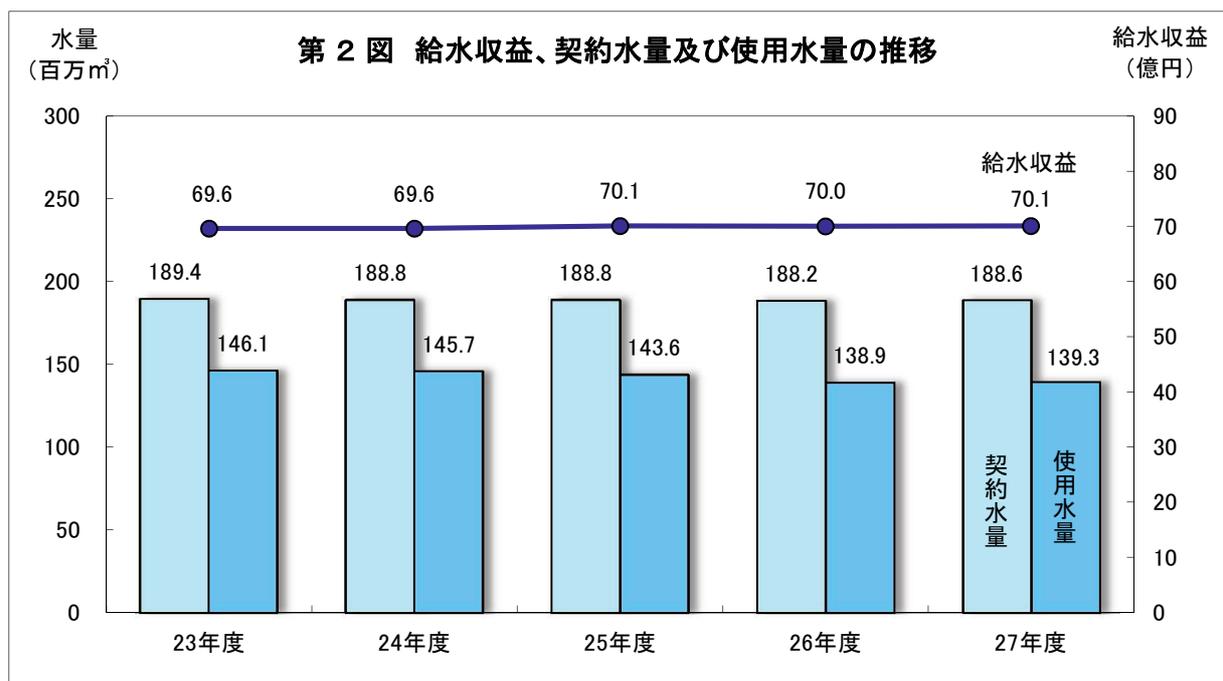
純損益は、7億4,277万円の純利益となっており、前年度の2億9,718万円の純損失から利益に転じている。これは主に新会計基準移行に伴う退職給付費の一括計上分が皆減したことなどにより、特別損失のその他特別損失が9億1,811万円(皆減)減少したことによるものである。

最近5年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第1図のとおりである。経常収支比率は一貫して100%以上を維持しており、当年度は前年度に比べ4.2ポイント上昇し、113.2%となっている。



(3) 給水収益、契約水量及び使用水量

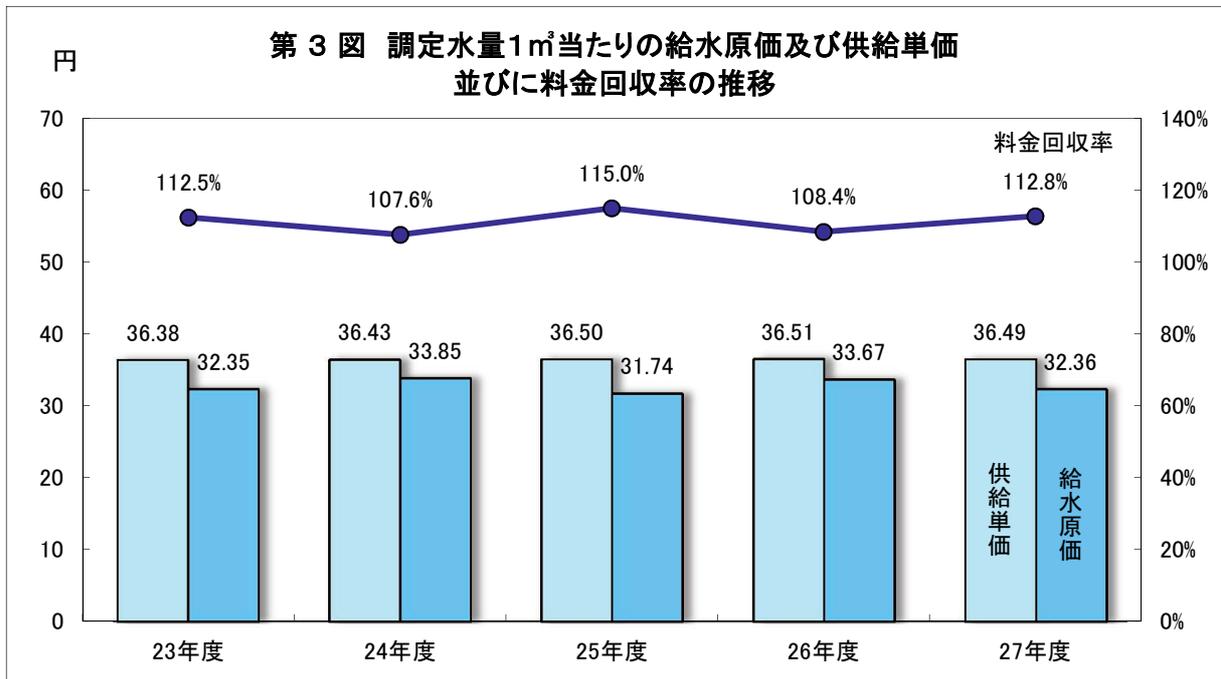
最近5年間の給水収益、契約水量及び使用水量の推移を示すと第2図のとおりである。水需要については、大きな変動なく推移している。また、給水収益は水道料金を固定部分と変動部分に分け、変動部分を給水量に応じて徴収する二部料金制を採用していることにより、使用水量の実績を料金に反映させながらも固定費を安定的に回収できる収益構造を確保している。



(4) 調定水量 1 m³当たりの収支

調定水量 1 m³当たりの給水原価*²と供給単価*³を対比すると、給水原価は 32 円 36 銭であるのに対して供給単価は 36 円 49 銭となっており、4 円 13 銭の供給益が生じている。また、雑収益等の附帯収益が 32 銭あることから、1 m³当たり 4 円 45 銭の経常利益となっている。給水原価がどの程度料金により回収されているのかをみる料金回収率*⁴は、112.8%で前年度に比べ 4.4 ポイント上昇している。

最近 5 年間の調定水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価並びに料金回収率の推移を示すと第 3 図のとおりである。供給単価が給水原価を一貫して上回っており、料金回収率は 100%を上回っている。



*² 給水原価は上下水道局資料による。基礎経費とは経常費用から給水収益に直接関わらない川崎縦貫道路関連経費等の費用を控除したもの。(計算式) 調定水量 1 m³当たりの給水原価 = $\frac{\text{基礎経費}}{\text{調定水量}}$

*³ 供給単価は上下水道局資料による。(計算式) 調定水量 1 m³当たりの供給単価 = $\frac{\text{水道料金}}{\text{調定水量}}$

*⁴ (計算式) 料金回収率 = $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第5表のとおりである。

第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	27 年度末	26 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	22,166,701	20,754,480	1,412,220	106.8
流 動 資 産	10,392,141	9,617,352	774,789	108.1
資 産 合 計	32,558,843	30,371,832	2,187,010	107.2
固 定 負 債	10,130,422	9,744,446	385,976	104.0
流 動 負 債	3,768,448	2,649,166	1,119,282	142.3
繰 延 収 益	936,263	997,287	△ 61,024	93.9
資 本 金	10,890,473	7,885,098	3,005,374	138.1
剰 余 金	6,833,235	9,095,833	△ 2,262,598	75.1
負 債 資 本 合 計	32,558,843	30,371,832	2,187,010	107.2

当年度末の資産総額は325億5,884万円で、前年度末に比べ21億8,701万円(7.2%)増加している。

ア 資産

固定資産は、14億1,222万円(6.8%)増加しているが、これは主に有形固定資産のうち建設仮勘定が増加したことによるものである。

流動資産は、7億7,478万円(8.1%)増加しているが、これは主に現金預金が増加したことによるものである。

イ 負債

固定負債は、3億8,597万円(4.0%)増加しているが、これは主に企業債が増加したことによるものである。

流動負債は、11億1,928万円(42.3%)増加しているが、これは主に未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は、6,102万円(6.1%)減少しているが、これは主に長期前受金のうち国県補助金が減少したことによるものである。

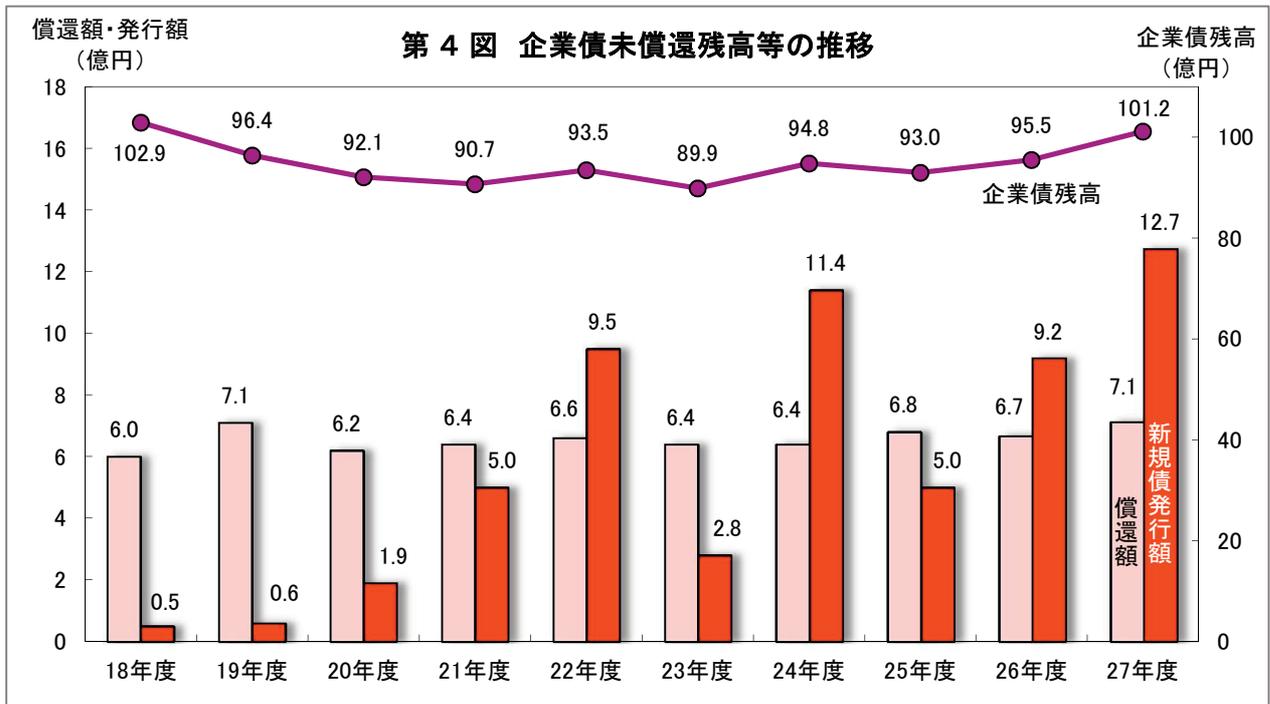
ウ 資本

資本金は、30億537万円(38.1%)増加しているが、これは資本剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は、22億6,259万円(24.9%)減少しているが、これは当年度純利益が生じたことから利益剰余金が増加したものの、資本剰余金を資本金に組み入れたことにより資本剰余金が減少したことによるものである。

(2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高の推移を示すと第4図のとおりである。企業債未償還残高は80億円台から100億円台となっている。当年度末の企業債未償還残高は101億1,598万円で、発行額が償還額を上回ったため、前年度末に比べ5億6,197万円(5.9%)増加している。



(3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項 目	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
固 定 長 期 適 合 率	76.8	84.0	70.0	74.9	77.0
流 動 比 率	1,057.3	385.6	1,133.5	363.0	275.8
負 債 比 率	57.0	61.9	53.9	78.9	83.7

(注) 平成26年度以降は、新会計基準移行に伴い一部の科目において大きな増減が生じたため、比率の算出に影響を受けている。

固定長期適合率は、77.0%で前年度に比べ 2.1 ポイント上昇している。これは主に固定資産が増加したことによるものである。

流動比率は、275.8%で前年度に比べ 87.2 ポイント低下している。これは主に未払金の増加による流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったことによるものである。

負債比率は、83.7%で前年度に比べ 4.8 ポイント上昇している。これは主に未払金の増加により流動負債が増加したことによるものである。

最近5年間の推移をみると、固定長期適合率は100%以下で推移している。流動比率は2年連続で低下しているが、200%を超えている。負債比率は100%以下で推移している。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	27 年度	26 年度	比較増△減
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,570,261	1,919,177	△ 348,915
当年度純利益(△は損失)	742,776	△ 297,187	1,039,963
減価償却費	988,517	916,119	72,398
会計基準の見直しに伴う退職給付費	—	866,088	△ 866,088
長期前受金戻入額	△ 189,396	△ 182,104	△ 7,292
その他の	28,364	616,260	△ 587,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,126,024	△ 2,151,971	1,025,946
有形固定資産の取得による支出	△ 2,257,248	△ 1,267,762	△ 989,485
一般会計補助金による収入	130,721	126,941	3,780
その他の	1,000,502	△ 1,011,149	2,011,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	559,828	253,467	306,361
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,274,000	920,000	354,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 712,028	△ 666,314	△ 45,713
その他の	△ 2,143	△ 217	△ 1,925
資金増減額	1,004,066	20,673	983,392
資金期首残高	7,924,859	7,904,185	20,673
資金期末残高	8,928,925	7,924,859	1,004,066

業務活動によるキャッシュ・フローは、15億7,026万円の収入となっている。これは当年度純利益が7億4,277万円で、主に現金の収入を伴わない収益である長期前受金戻入額が1億8,936万円となったものの、現金の支出を伴わない費用である減価償却費が9億8,851万円となったことによるものである。前年度に比べ収入は3億4,891万円減少しているが、これは主に当年度純利益が増加したものの、会計基準の見直しに伴う退職給付費の皆減に加え、その他のうち未払金が減少したことによるものである。

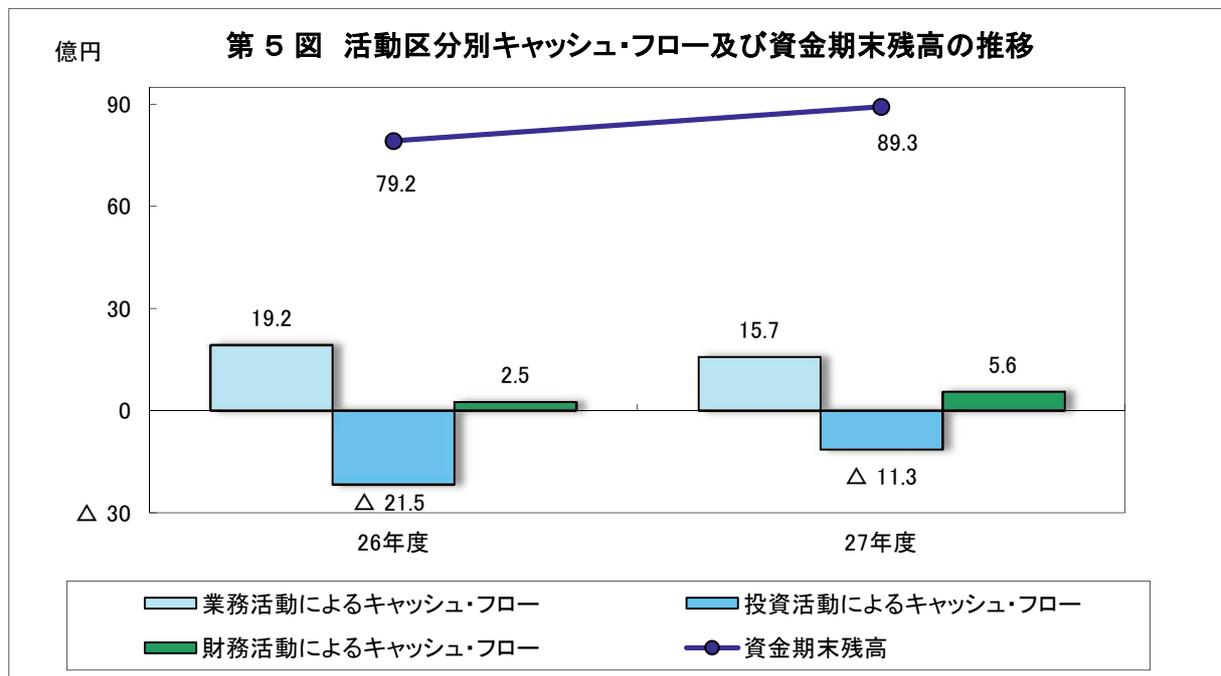
投資活動によるキャッシュ・フローは、11億2,602万円の支出となっている。これは主にその他のうちその他投資による収入が10億円となったものの、「川崎市工業用水道事業の再構築計画」(以下「工水再構築計画」という。)の進捗により有形固定資産の取得による支出が22億5,724万円となったことによるものである。前年度に比べ支出は10億2,594万円減少しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したものの、その他のうちその他投資による収入が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億5,982万円の収入となっている。これは主

に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が7億1,202万円となったものの、工水再構築計画の進捗により建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が12億7,400万円となったことによるものである。前年度に比べ収入は3億636万円増加しているが、これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

投資活動により資金が減少したものの、業務活動及び財務活動により資金が増加したため、資金期末残高は期首から10億406万円増加して89億2,892万円となっている。

前年度からの活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第5図のとおりである。



6 むすび

工業用水道事業は、将来の水需要予測に基づき適正な事業規模に見直すことなどを目的に、平成18年度から28年度までを計画期間として策定された工水再構築計画や26年度からの3年間を計画期間とする「川崎市工業用水道事業中期計画(2014～2016)」(以下「工水中期計画」という。)に基づき、平間配水所配水ポンプ設備等更新工事などを施行し計画を進捗するとともに、配水管の布設及び更新、浄水場等の諸施設の改良等を行った。

経営成績は、新会計基準移行に伴う退職給付引当金の一括計上分が皆減したことなどにより総費用が減少したため2年ぶりに純利益を計上している。

給水収益については、固定費を安定的に回収できる収益構造を確保しているため大幅な変動はないと見込まれる。工水再構築計画及び工水中期計画に基づき施設のダウンサイジングを行い、長期的には費用負担の軽減を図っているが、今後主要施設等の改良、更新及び耐震化事業の進展に伴い建設改良費、減価償却費及び企業債の元利償還金の支出が見込まれる。

このような状況を踏まえ、安定的な工業用水の供給を確保するため、工水中期計画等に基づき必要な改良、更新及び耐震化を着実に推進されるよう、引き続き資金需要の的確な把握、累積資金の計画的な活用、企業債残高の適正管理などに努め健全な経営を維持されたい。

自動車運送事業会計

1 業務実績

最近3年間の業務実績の推移を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績の推移

区 分	単 位	種 別	27 年度	26 年度	25 年度	前年度比(%)		
						27/26	26/25	25/24
営 業 キ ロ	km	—	194.70	195.14	195.09	99.8	100.0	96.5
在 籍 車 両 数	両	乗合	335	338	335	99.1	100.9	102.1
		貸切	5	5	5	100	100	100
実働車両数(年間延)	両	乗合	107,468	107,561	107,870	99.9	99.7	100.6
		貸切	529	629	739	84.1	85.1	103.4
" (1日平均)	両	乗合	294	295	296	99.7	99.7	100.7
		貸切	1	2	2	50.0	100	100
実車走行キロ数(年間延)	km	乗合	13,069,656	13,171,362	12,943,383	99.2	101.8	101.1
		貸切	27,970	31,156	36,522	89.8	85.3	102.7
" (1日平均)	km	乗合	35,709	36,086	35,461	99.0	101.8	101.1
		貸切	76	85	100	89.4	85.0	103.1
乗車人員(年間延)	人	乗合	49,077,479	48,118,950	46,192,701	102.0	104.2	98.2
		貸切	228,728	256,372	266,818	89.2	96.1	104.8
" (1日平均)	人	乗合	134,091	131,833	126,555	101.7	104.2	98.2
		貸切	625	702	731	89.0	96.0	104.9
職 員 数	人	—	524	527	530	99.4	99.4	101.1

備考:種別欄の「乗合」は、乗合自動車事業、「貸切」は、貸切自動車事業の実績を表す。

資料:交通局

当年度末の営業キロは194.70kmで、前年度に比べ0.44km(0.2%)減少している。これは小倉循環線の系統の新設・廃止及び宮内線の系統の変更によるものである。

在籍車両数は340両で、前年度に比べ3両(0.9%)減少している。車両整備の状況についてみると、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号。以下「バリアフリー法」という。)の基準に適合し、かつ、環境に配慮したハイブリッドノンステップバスを1両購入している。

乗合自動車事業の乗車人員(年間延)は4,907万7,479人、乗車人員(1日平均)は13万4,091人で、前年度に比べ年間で95万8,529人(2.0%)、1日平均で2,258人(1.7%)の増加となっている。

貸切自動車事業の乗車人員(年間延)は22万8,728人、乗車人員(1日平均)は625人で、前年度に比べ年間で2万7,644人(10.8%)、1日平均で77人(11.0%)の減少となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	8,555,477	8,417,508	98.4	△ 137,968	
営 業 外 収 益	1,401,363	1,390,570	99.2	△ 10,792	
特 別 利 益	1,000	678	67.8	△ 321	
計	9,957,840	9,808,756	98.5	△ 149,083	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	9,785,559	9,044,554	92.4	741,004	
営 業 外 費 用	367,213	367,209	100.0	3	
特 別 損 失	8,583	3,969	46.3	4,613	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
計	10,171,355	9,415,734	92.6	755,620	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 99 億 5,784 万円に対して決算額は 98 億 875 万円で、執行率は 98.5%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業外収益に行政路線補助金 5 億 687 万円及び公共施設接続路線負担金 4 億 3,618 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 101 億 7,135 万円に対して決算額は 94 億 1,573 万円で、執行率は 92.6%となっている。不用額 7 億 5,562 万円の主なものは、営業費用の運転費 3 億 6,960 万円及び一般管理費 2 億 7,489 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
企 業 債	72,000	—	72,000	43,000	59.7	△ 29,000	
国 庫 補 助 金	2,756	—	2,756	618	22.4	△ 2,138	
県 交 付 金	—	—	—	4,696	…	4,696	
一般会計補助金	13,698	—	13,698	6,761	49.4	△ 6,936	
その他の資本的収入	2,595	—	2,595	4,438	171.1	1,843	
計	91,049	—	91,049	59,514	65.4	△ 31,534	

支 出								
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	
建 設 改 良 費	139,815	—	139,815	93,895	67.2	7,992	37,927	
企業債償還金	584,644	—	584,644	584,643	100.0	—	0	
予 備 費	10,000	—	10,000	—	—	—	10,000	
計	734,459	—	734,459	678,538	92.4	7,992	47,928	

(注) 税込数値である。

資本的収入は、予算額9,104万円に対して決算額は5,951万円で、執行率は65.4%となっている。決算額は予算額に比べ3,153万円下回っているが、これは主に企業債及び一般会計補助金の減によるものである。

資本的支出は、予算額7億3,445万円に対して決算額は6億7,853万円で、執行率は92.4%となっている。建設改良費9,389万円は、主に建物費3,648万円及び車両費2,974万円である。翌年度繰越額799万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、後方支援システム改修事業で現行システムとの機能連携等の調整に日時を要したことによるものである。不用額4,792万円は、主に建設改良費のうち車両費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額5,951万円が資本的支出額6億7,853万円に対して不足する額6億1,902万円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填している。

3 経営成績

(1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	27年度	26年度	比較増△減	
営業収益	7,904,252	7,782,041	122,211	101.6
運輸収益	7,788,463	7,669,244	119,218	101.6
運輸雑収益	115,789	112,796	2,992	102.7
営業外収益	1,388,892	1,394,006	△ 5,114	99.6
他会計補助金	764,796	747,596	17,199	102.3
負担金	436,181	436,181	—	100
長期前受金戻入	64,101	93,923	△ 29,822	68.2
その他	123,813	116,305	7,508	106.5
特別利益	678	25,671	△ 24,993	2.6
固定資産売却益	—	21,529	△ 21,529	—
過年度損益修正益	678	4,142	△ 3,463	16.4
合 計	9,293,823	9,201,719	92,103	101.0
営業費用	8,839,186	9,162,341	△ 323,155	96.5
人件費	5,570,474	5,606,962	△ 36,488	99.3
経費	2,829,900	2,934,491	△ 104,591	96.4
減価償却費	425,988	608,155	△ 182,166	70.0
自動車重量税	12,823	12,732	90	100.7
営業外費用	64,528	49,451	15,077	130.5
支払利息及び企業債取扱諸費	3,383	5,807	△ 2,423	58.3
雑支出	61,144	43,643	17,501	140.1
特別損失	3,675	4,344,812	△ 4,341,136	0.1
過年度損益修正損	3,675	4,236	△ 560	86.8
その他特別損失	—	4,340,576	△ 4,340,576	—
合 計	8,907,390	13,556,604	△ 4,649,214	65.7

ア 収益

営業収益は、79億425万円となっており、前年度に比べ1億2,221万円(1.6%)増加している。これは主に埠頭線・東扇島循環線の乗車料収入の増などにより運輸収益が1億1,921万円(1.6%)増加したことによるものである。

営業外収益は、13億8,889万円となっており、前年度に比べ511万円(0.4%)減少している。これは主に他会計補助金が1,719万円(2.3%)増加したものの、長期前受金戻入が2,982万円(31.8%)減少したことによるものである。

特別利益は、67万円となっており、前年度に比べ2,499万円(97.4%)減少している。これは主に固定資産売却益が2,152万円(皆減)減少したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業外収益の他会計補助金のうち行政路線補助金は5億687万円、負担金のうち公共施設接続路線負担金は4億3,618万円で、前年度と同額である。

イ 費用

営業費用は、88億3,918万円となっており、前年度に比べ3億2,315万円(3.5%)減少している。これは主に償却対象資産の減により減価償却費が1億8,216万円(30.0%)、軽油価格の下落による自動車燃料費の減により経費が1億459万円(3.6%)それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は、6,452万円となっており、前年度に比べ1,507万円(30.5%)増加している。これは支払利息及び企業債取扱諸費が242万円(41.7%)減少したものの、雑支出が1,750万円(40.1%)増加したことによるものである。

特別損失は、367万円となっており、前年度に比べ43億4,113万円(99.9%)減少している。これは主に新会計基準移行に伴う退職給付費の一括計上分が皆減したことなどにより、その他特別損失が43億4,057万円(皆減)減少したことによるものである。

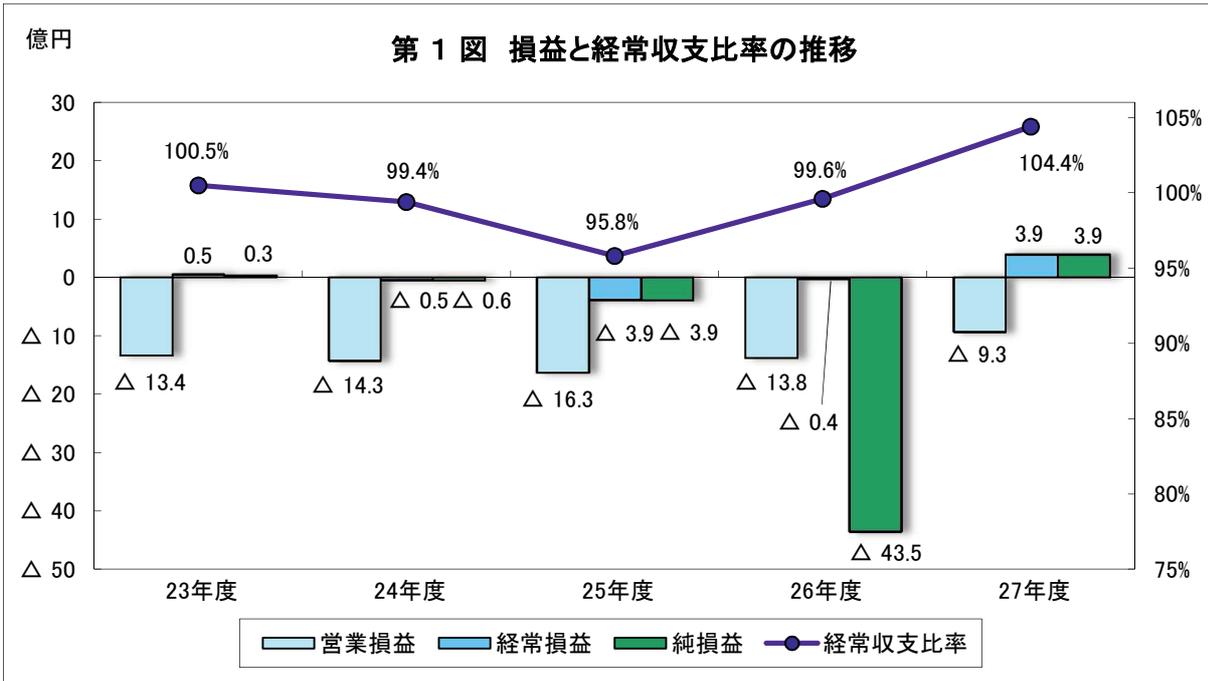
(2) 損益

営業損益は、9億3,493万円の営業損失となっており、前年度に比べ損失額が4億4,536万円(32.3%)減少している。これは主に営業収益の運輸収益が1億1,921万円(1.6%)増加したことに加え、営業費用の減価償却費が1億8,216万円(30.0%)、経費が1億459万円(3.6%)それぞれ減少したことによるものである。

経常損益は、3億8,942万円の経常利益となっており、前年度の3,574万円の経常損失から利益に転じている。これは主に営業収益の運輸収益が増加したことに加え、営業費用の減価償却費及び経費が減少したことによるものである。

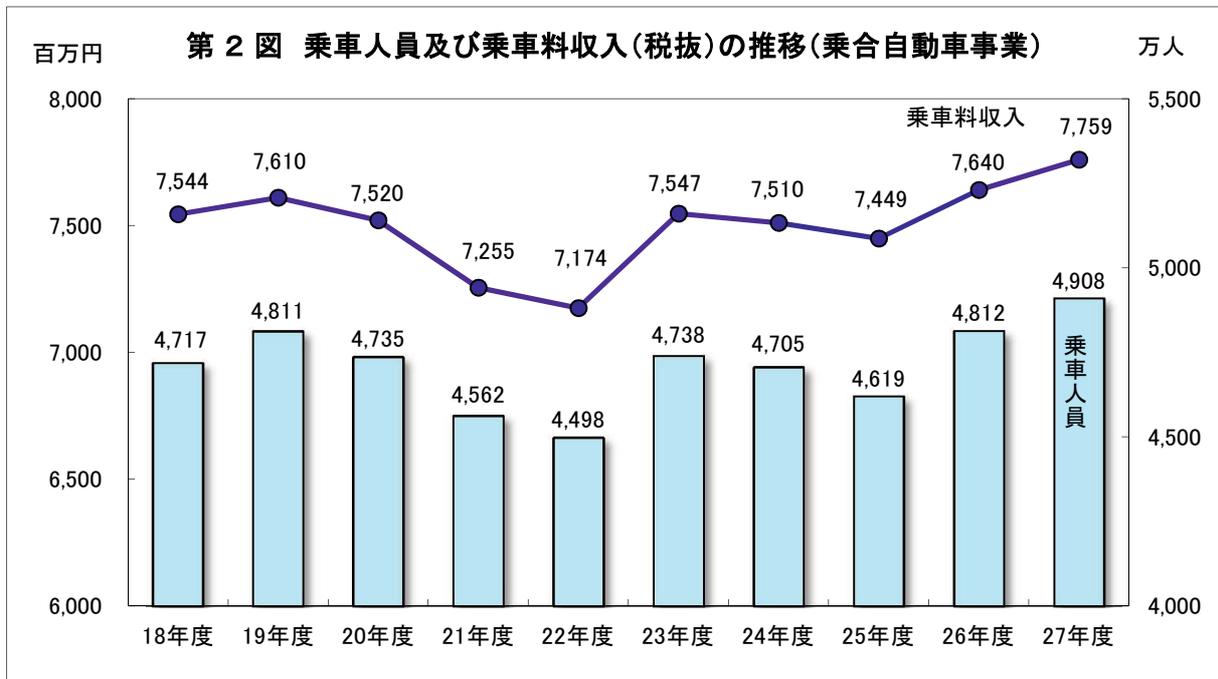
純損益は、3億8,643万円の純利益となっており、前年度の43億5,488万円の純損失から利益に転じている。これは主に新会計基準移行に伴う退職給付費の一括計上分が皆減したことなどにより、特別損失のうちその他特別損失が43億4,057万円(皆減)減少したことによるものである。

最近5年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第1図のとおりである。経常収支比率は平成24年度以降100%を下回っていたが、当年度は経常収益が増加したことに加え、経常費用が減少したことにより100%を上回っている。



(3) 乗車人員及び乗車料収入の推移 (乗合自動車事業)

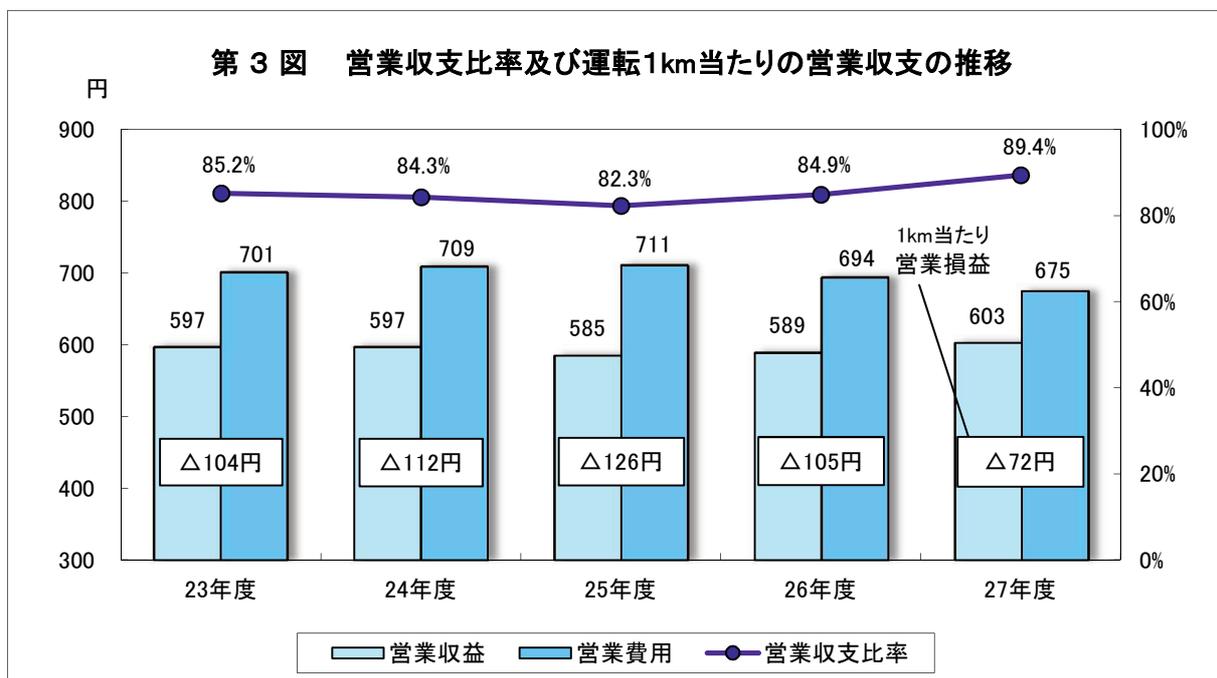
最近10年間の乗合自動車事業における乗車人員及び乗車料収入の推移を示すと第2図のとおりである。乗車料収入は、本市の行政施策の見直しの影響による特別乗車証収入の減などにより平成24年度から減少していたものの、前年度から増加している。



(4) 運転1km当たりの営業収支

運転1km当たりの営業収益*1と営業費用*2を対比すると、営業収益は603円で、これに対する営業費用は675円となっている。この結果、運転1km当たりの営業損益は前年度に比べ損失額が33円減少して72円の営業損失となっている。また、営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率は89.4%で、前年度に比べ4.5ポイント上昇している。

最近5年間の営業収支比率及び運転1km当たりの営業収支の推移を示すと第3図のとおりである。営業費用は一貫して営業収益を上回っており、営業損失は平成24年度から増加していたが、前年度から減少している。



*1 (計算式) 運転1km当たりの営業収益 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{実車走行キロ数}}$

*2 (計算式) 運転1km当たりの営業費用 = $\frac{\text{営業費用}}{\text{実車走行キロ数}}$

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第5表のとおりである。

第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	27 年度末	26 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	3,741,482	4,087,617	△ 346,134	91.5
流 動 資 産	1,105,622	1,409,350	△ 303,728	78.4
資 産 合 計	4,847,104	5,496,967	△ 649,862	88.2
固 定 負 債	4,471,751	4,862,986	△ 391,234	92.0
流 動 負 債	1,814,834	2,412,378	△ 597,543	75.2
繰 延 収 益	247,424	294,941	△ 47,517	83.9
資 本 金	274,399	274,399	—	100
剰 余 金	△ 1,961,304	△ 2,347,737	386,432	83.5
負 債 資 本 合 計	4,847,104	5,496,967	△ 649,862	88.2

当年度末の資産総額は48億4,710万円で、前年度末に比べ6億4,986万円(11.8%)減少している。

ア 資産

固定資産は、3億4,613万円(8.5%)減少しているが、これは主に減価償却により有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は、3億372万円(21.6%)減少しているが、これは主に未収金が減少したことによるものである。

イ 負債

固定負債は、3億9,123万円(8.0%)減少しているが、これは主に企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、5億9,754万円(24.8%)減少しているが、これは主に一時借入金が皆減したことによるものである。

繰延収益は、4,751万円(16.1%)減少しているが、これは主に長期前受金のうち一般会計補助金及び国庫補助金を収益化したことによるものである。

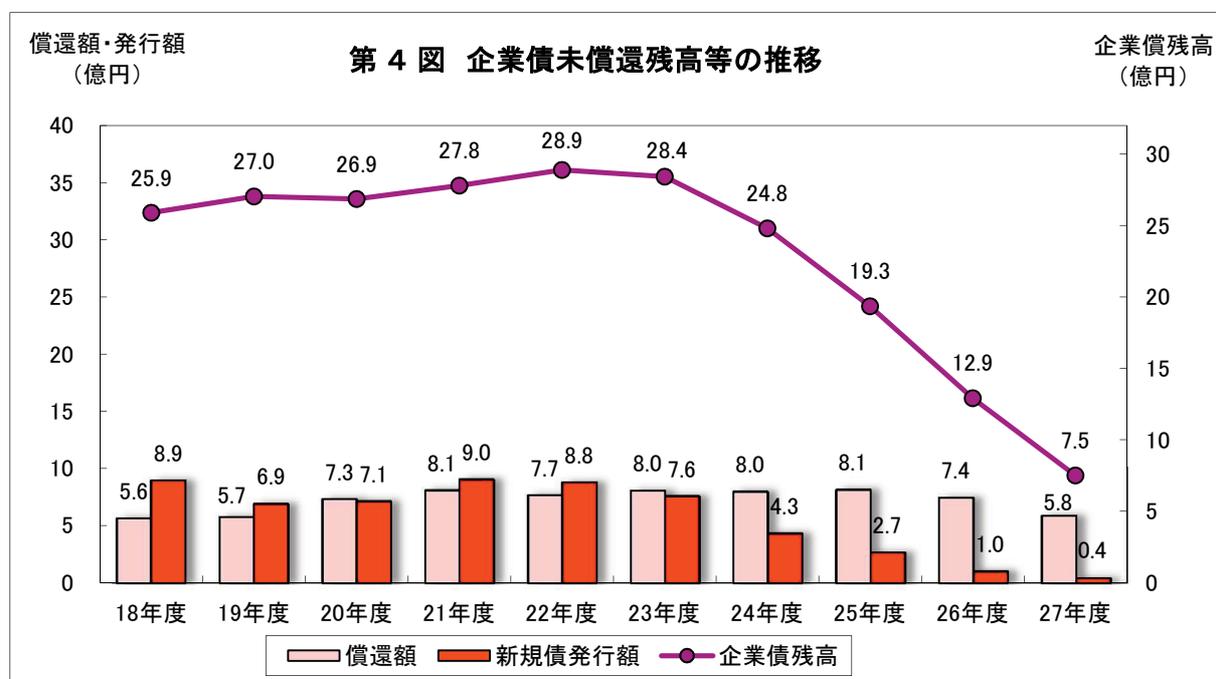
ウ 資本

資本金は、前年度と同額の2億7,439万円となっている。

剰余金は、欠損金(25億4,810万円)が資本剰余金(5億8,680万円)を上回っているためマイナス19億6,130万円となっている。

(2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。企業債未償還残高は、平成22年度をピークとし、それ以降は減少している。当年度末の企業債未償還残高は7億4,975万円となっており、前年度末に比べ5億4,164万円(41.9%)減少している。



(3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
固定長期適合率	90.7	91.4	99.4	132.5	123.4
流動比率	166.1	147.7	103.1	58.4	60.9
負債比率	81.7	79.9	75.5	△ 365.1	△ 387.3

(注) 平成26年度以降は、新会計基準移行に伴い一部の科目において大きな増減が生じたため、比率の算出に影響を受けている。

固定長期適合率は、123.4%で前年度に比べ9.1ポイント低下している。これは主に固定資産が減少したことによるものである。

流動比率は、60.9%で前年度に比べ2.5ポイント上昇している。これは流動負債の減少率が流動資産の減少率を上回ったことによるものである。

負債比率は、マイナスの数値となっているが、これは資本金と資本剰余金の合計額を上回る欠損金が生じているためである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	27 年度	26 年度	比較増△減
業務活動によるキャッシュ・フロー	998,557	248,085	750,471
当年度純利益(△は損失)	386,432	△ 4,354,885	4,741,318
減 価 償 却 費	425,988	608,155	△ 182,166
会計基準の見直しに伴う退職給付費	—	4,037,293	△ 4,037,293
長期前受金戻入額	△ 64,101	△ 93,923	29,822
その他の	250,237	51,446	198,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,187	△ 90,052	△ 11,134
有形固定資産の取得による支出	△ 105,860	△ 122,884	17,023
有形固定資産の売却による収入	—	21,550	△ 21,550
その他の	4,673	11,281	△ 6,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 941,643	△ 242,396	△ 699,247
一時借入による収入	1,301,164	1,300,000	1,164
一時借入金の返済による支出	△ 1,701,164	△ 900,000	△ 801,164
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	43,000	101,000	△ 58,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 584,643	△ 743,396	158,752
資 金 増 減 額	△ 44,273	△ 84,362	40,089
資 金 期 首 残 高	300,957	385,320	△ 84,362
資 金 期 末 残 高	256,684	300,957	△ 44,273

業務活動によるキャッシュ・フローは、9億9,855万円の収入となっている。これは当年度純利益が3億8,643万円で、主に現金の支出を伴わない費用である減価償却費が4億2,598万円となったことによるものである。前年度に比べ収入は7億5,047万円増加しているが、これは主に会計基準の見直しに伴う退職給付費が皆減したものの、当年度純利益が増加したことによるものである。

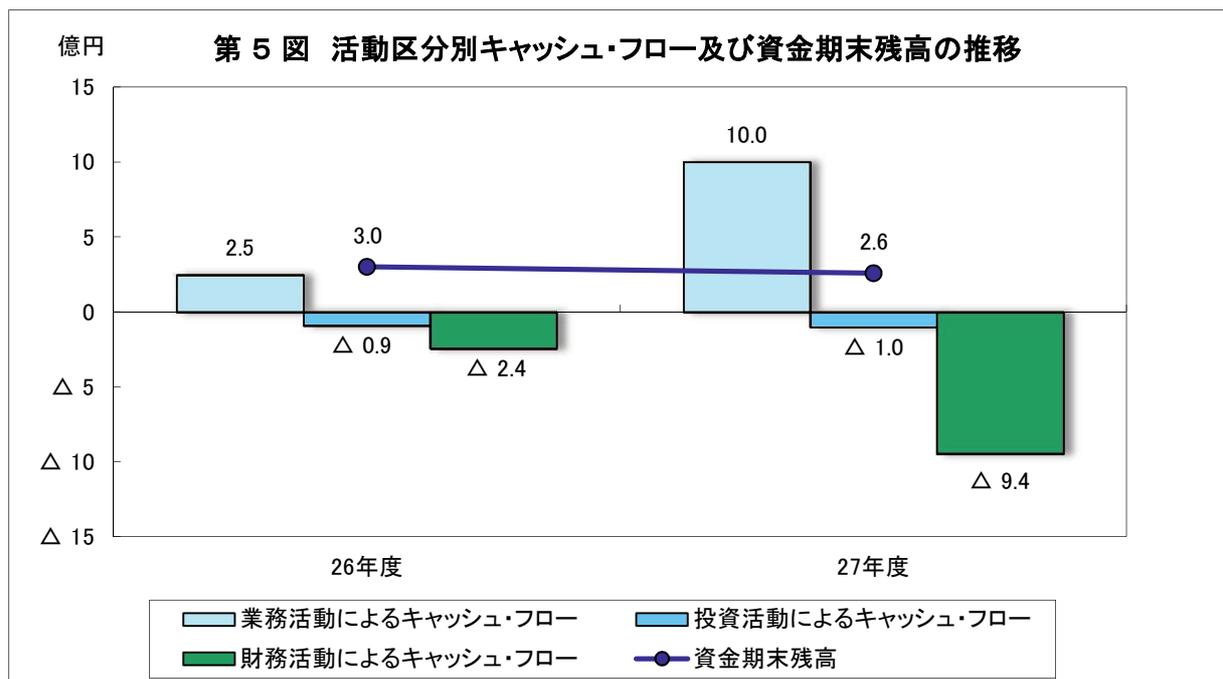
投資活動によるキャッシュ・フローは、1億118万円の支出となっている。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億586万円となったことによるものである。前年度に比べ支出は1,113万円増加しているが、これは主に有形固定資産の売却による収入が皆減したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億4,164万円の支出となっている。これは主に一時借入による収入が13億116万円となったものの、一時借入金の返済による支出が17億116万円及び建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が5億8,464万円となったことによるものである。前年度に比べ支出は6億9,924万円増加

しているが、これは主に一時借入金の返済による支出が8億116万円増加したことによるものである。

業務活動により資金が増加したものの、投資活動及び財務活動により資金が減少したことにより、資金期末残高は、前年度末に比べ4,427万円減少し2億5,668万円となっている。

前年度からの活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第5図のとおりである。



6 むすび

自動車運送事業は、お客様サービスの向上と持続可能な経営を目指して、「川崎市バス事業経営プログラム（平成26～30年度）」（以下「経営プログラム」という。）に基づき、需要の変化に応じたダイヤ改正等により乗車人員及び乗車料収入の増加を図るとともに、営業所の管理委託の実施、変形労働時間制の導入による業務執行の効率化等により経費の節減を図っている。また、運行管理体制の充実・強化に取り組むなどにより、運輸安全マネジメントを着実に推進するとともに、バリアフリー法の基準に適合し、かつ、環境に配慮したバス車両に更新している。

経営成績としては、乗車料収入の増などによる収益の増加に加え、新会計基準移行に伴う退職給付引当金の一括計上分の皆減、減価償却費の減や軽油価格の大幅な下落による経費の減などにより費用が減少したため4年ぶりに純利益を計上しており、未処理欠損金についても縮減している。

しかしながら、軽油価格は今後の見通しが不透明な状況が続いていることや、上平間営業所の建替や今後の更新車両数の増加による建設改良費及び減価償却費の増が見込まれるなど、事業を取り巻く環境は依然厳しい状況となっている。

このような状況を踏まえ、将来にわたり公営バスの意義・役割を果たしていくため、引き続き利用者のニーズや社会環境変化の把握に努め、運行の効率化を図るとともに、運転手をはじめとする人材を計画的に確保し、今後の資金収支の動向に十分注意しつつ、経営プログラムを着実に推進することにより持続可能な経営基盤の確立に努められたい。